

平成27年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

茨城県

市区町村名 ページ

水戸市	2	常陸大宮市	22	八千代町	42		
日立市	3	那珂市	23	五霞町	43		
土浦市	4	筑西市	24	境町	44		
古河市	5	坂東市	25	利根町	45		
石岡市	6	稲敷市	26				
結城市	7	かすみがうら市	27				
龍ヶ崎市	8	桜川市	28				
下妻市	9	神栖市	29				
常総市	10	行方市	30				
常陸太田市	11	鉾田市	31				
高萩市	12	つくばみらい市	32				
北茨城市	13	小美玉市	33				
笠間市	14	茨城町	34				
取手市	15	大洗町	35				
牛久市	16	城里町	36				
つくば市	17	東海村	37				
ひたちなか市	18	大子町	38				
鹿嶋市	19	美浦村	39				
潮来市	20	阿見町	40				
守谷市	21	河内町	41				

平成27年度 決算状況					人	27年国調	140,804	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3		
					口	増減率	-2.1%	%	28. 1. 1	144,088	人	2 2年国調	17年国調	08	2031					
					面	積	122.89	knf	27. 1. 1	144,927	人			茨城県	土浦市	地方交付税種地	1-5			
					人	口密度	1,146	人	増減率	-0.6%	%									
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)															
地 方 譲 与 税	22,282,380	35.6	20,848,705	74.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 状 況	取 入 総 額									62,643,300	56,447,501
地 方 譲 与 税	476,050	0.8	476,050	1.7	普 通 税	20,848,705	93.6	397,567	第 1 次	2,174	3.4	3.8	取 入 総 額			61,345,827	53,944,104			
利 子 割 交 付 金	29,794	0.0	29,794	0.1	法 定 普 通 税	20,848,705	93.6	397,567	第 2 次	15,324	24.0	16,846	取 入 総 額			1,297,473	2,503,397			
配 当 割 交 付 金	112,052	0.2	112,052	0.4	市 町 村 民 税	10,263,515	46.1	397,567	第 3 次	46,395	24.0	48,832	取 入 総 額			650,631	1,382,427			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	108,867	0.2	108,867	0.4	内 均 等 割	8,990,505	40.3	-	支 実 年 度 立 取 支 支	646,842	1,120,970	取 入 総 額			650,631	1,382,427				
地 方 消 費 税 交 付 金	2,700,848	4.3	2,700,848	9.6	所 得 等 割	7,714,922	34.6	-	状 積 上 取 支 支	-474,128	-928,927	取 入 総 額			646,842	1,120,970				
グ ル ー プ 場 利 用 税 交 付 金	4,424	0.0	4,424	0.0	法 人 均 等 割	652,632	2.9	108,356	積 立 金 取 崩 し 額	2,510	499,523	取 入 総 額			-474,128	-928,927				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	1,613,203	7.2	289,211	況 積 立 金 取 崩 し 額	2,510	499,523	取 入 総 額			2,510	499,523				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	87,238	0.1	87,238	0.3	法 人 均 等 割	1,613,203	7.2	289,211	支 実 年 度 立 取 支 支	-	3,260	取 入 総 額			-	3,260				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	8,938,585	40.1	-	積 立 金 取 崩 し 額	642,816	48,750	取 入 総 額			642,816	48,750				
地 方 特 例 交 付 金	70,379	0.1	70,379	0.3	うち純固定資産税	8,938,585	40.1	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-1,114,434	-474,894	取 入 総 額			-1,114,434	-474,894				
地 方 交 付 税	4,161,627	6.6	3,314,656	11.8	軽 自 動 車 税	242,372	1.1	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
内 普 通 交 付 税	3,314,656	5.3	3,314,656	11.8	市 町 村 た ば こ 税	1,352,313	6.1	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
特 別 交 付 税	748,308	1.2	-	-	鉦 産 産 税	-	-	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
歌 震 災 復 興 特 別 交 付 税	98,663	0.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
(一 般 財 源 計)	30,033,659	47.9	27,753,013	98.8	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,970	0.0	27,970	0.1	事 業 所 税	-	-	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
分 担 金 ・ 負 担 金	468,207	0.7	-	-	都 市 計 画 税	1,433,675	6.4	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
使 用 料	736,545	1.2	200,513	0.7	水 利 地 益 税 等	-	-	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
手 数 料	529,355	0.8	54,745	0.2	法 定 外 目 的 税	1,433,675	6.4	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
国 庫 支 出 金	9,053,538	14.5	-	-	合 計	22,282,380	100.0	397,567	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
国 有 提 供 交 付 金	14,588	0.0	14,588	0.1	内 事 業 所 税	-	-	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	1,433,675	6.4	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
都 道 府 県 支 出 金	3,051,478	4.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
財 産 取 得 税	39,106	0.1	26,989	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
寄 附 入 金	236,422	0.4	-	-	合 計	22,282,380	100.0	397,567	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
繰 越 金	2,953,483	4.7	-	-	内 事 業 所 税	-	-	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
繰 越 金	2,503,397	4.0	-	-	都 市 計 画 税	1,433,675	6.4	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
諸 収 入	1,186,752	1.9	2,686	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
地 方 債	11,808,800	18.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	22,282,380	100.0	397,567	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
うち臨時財政対策債	2,217,700	3.5	-	-	内 事 業 所 税	-	-	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
歳 入 合 計	62,643,300	100.0	28,080,504	100.0	都 市 計 画 税	1,433,675	6.4	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
歳 入 合 計	62,643,300	100.0	28,080,504	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
歳 入 合 計	62,643,300	100.0	28,080,504	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				
歳 入 合 計	62,643,300	100.0	28,080,504	100.0	合 計	22,282,380	100.0	397,567	支 実 年 度 立 取 支 支	-	-	取 入 総 額			-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年度国調		28年度国調		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-2			
				増減率		140,946人		142,995人		28.1.1		144,715人			141,939人			区分			08		2040							
				面積		123.58km ²		123.58km ²		27.1.1		145,214人			142,652人			22年度国調			茨城県		古河市		地方交付税種地		1-4			
				人口密度		1,141人/km ²		1,141人/km ²		増減率		-0.3%			-0.5%			第1次			2,890		2040							
																		第2次			4.3									
																		第3次			3,625									
																					25,499									
																					38.0									
																					38,650									
																					57.7									
																					55.5									
																					51,361,972									
																					49,437,635									
																					1,924,337									
																					536,391									
																					1,387,946									
																					-613,504									
																					200,543									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-412,961									
																					52,016,080									
																					49,579,944									
																					2,436,136									
																					434,686									
																					2,001,450									
																					639,741									
																					530,073									
																					-									
																					-									
																					1,169,814									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									
																					-									

平成27年度 決算状況				27年度国調 増減率		26年度国調 増減率		78,342人 80,334人 -2.5%		人口密度 78.55人/km ² 997人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 08 2082 茨城県 龍ケ崎市		市町村類型 地方交付税種地		II-3 1-4										
歳入の状況 (単位:千円・%)												28. 1. 1		27. 1. 1		増減率		増減率		第1次		第2次		第3次		区分		22年度国調		17年度国調			
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		収入済額		構成比		超過課税分		指定期間		取		支		積		立		取		支	
地方譲与税				9,972,594		37.9		9,393,427		65.5		市町村税				9,393,427		94.2		84,889		低開炭		旧新産		額		26,340,409		25,304,689			
地方譲与税				280,294		1.1		280,294		2.0		市町村税				9,393,427		94.2		84,889		低開炭		旧新産		額		24,837,546		23,299,250			
配当交付金				15,775		0.1		15,775		0.1		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		1,502,863		2,005,439			
配当交付金				59,501		0.2		59,501		0.4		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		198,178		941,690			
株式等譲渡所得割交付金				57,952		0.2		57,952		0.4		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		1,304,685		1,063,749			
地方消費税交付金				1,315,185		5.0		1,315,185		9.2		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		240,936		-201,736			
ゴルフ場利用税交付金				50,509		0.2		50,509		0.4		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		202,180		601,345			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
自動車取得税交付金				51,488		0.2		51,488		0.4		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
地方特例交付金				43,416		0.2		43,416		0.3		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
地方交付税				3,586,207		13.6		2,970,502		20.7		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
内 特別交付税				2,970,502		11.3		2,970,502		20.7		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
内 特別交付税				595,422		2.3		-		-		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
内 特別交付税				20,283		0.1		-		-		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
内 特別交付税				15,432,921		58.6		14,238,049		99.4		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
内 特別交付税				12,435		0.0		12,435		0.1		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
内 特別交付税				281,340		1.1		-		-		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
内 特別交付税				308,043		1.2		67,803		0.5		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
内 特別交付税				43,341		0.2		-		-		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
内 特別交付税				3,573,385		13.6		-		-		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
内 特別交付税				-		-		-		-		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
内 特別交付税				1,627,782		6.2		-		-		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
内 特別交付税				17,559		0.1		11,666		0.1		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
内 特別交付税				144,348		0.5		-		-		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
内 特別交付税				325,395		1.2		-		-		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
内 特別交付税				2,005,439		7.6		-		-		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
内 特別交付税				717,074		2.7		582		0.0		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
内 特別交付税				1,851,347		7.0		-		-		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
内 特別交付税				-		-		-		-		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
内 特別交付税				1,248,547		4.7		-		-		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			
内 特別交付税				26,340,409		100.0		14,330,535		100.0		市町村税				4,849,918		48.6		84,889		山産炭		旧新産		額		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度決算状況				27年度国調 22年度国調 増減率		43,293人 44,987人 -3.8%		人口密度 80.88人/km ² 535人		区分 28. 1. 1 27. 1. 1 増減率		住民基本台帳人口 44,729人 45,001人 -0.6%		うち日本人 43,107人 43,483人 -0.9%		産業構造 区分 22年度国調 17年度国調			都道府県名 08 2104 茨城県 下妻市		市町村類型 地方交付税種地		I-2 1-2		
意識収入の状況 (単位:千円・%)				構成比		構成比		構成比		構成比		第1次 1,446 6.6		第2次 8,103 37.0		第3次 12,379 56.5		08 2104 茨城県 下妻市		地方交付税種地		1-2			
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		収入済額		構成比		超過課税分		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
地方譲与税	5,549,770	29.6	5,549,770	56.0			市町村税の状況 (単位:千円・%)					指	定	団	体	取	職	入	總	額	18,741,594	18,413,204			
地方譲与税	5,549,770	29.6	5,549,770	56.0			区分	収入済額	構成比	超過課税分		旧	新	産	×	×	職	出	總	額	17,470,376	17,221,745			
配当交付金	7,036	0.0	7,036	0.1			普通	5,537,236	99.8	86,644	86,644	低	開	発	×	×	職	入	總	額	1,271,218	1,191,459			
利子割交付金	26,615	0.1	26,615	0.3			法	5,537,236	99.8	86,644	86,644	旧	産	炭	×	×	差	引	額	56,978	370,531				
株式等譲渡所得割交付金	25,986	0.1	25,986	0.3			市	2,492,315	44.9	86,644	86,644	山	産	炭	×	×	出	差	引	額	1,214,240	820,928			
地方消費税交付金	796,195	4.2	796,195	8.0			町	2,492,315	44.9	86,644	86,644	過	振	振	×	×	年	度	取	支	393,312	-438,141			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			村	2,492,315	44.9	86,644	86,644	通	振	振	×	×	支	支	支	支	70,727	627			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			民	2,492,315	44.9	86,644	86,644	定	開	炭	×	×	立	取	支	支	-	-			
自動車取得税交付金	44,665	0.2	44,665	0.5			税	2,492,315	44.9	86,644	86,644	普	開	炭	×	×	取	支	支	支	393,312	-438,141			
軽油引取税交付金	-	-	-	-			均	2,492,315	44.9	86,644	86,644	通	開	炭	×	×	支	支	支	支	70,727	627			
地方特例交付金	20,041	0.1	20,041	0.2			等	2,492,315	44.9	86,644	86,644	定	開	炭	×	×	立	取	支	支	-	-			
地方交付税	3,724,527	19.9	3,161,670	31.9			割	1,831,670	33.0			首	都	×	×	上	取	支	支	464,039	-587,514				
内 普通交付税	3,161,670	16.9	3,161,670	31.9			割	146,133	2.6			近	中	×	×	積	支	支	支	-	-				
内 特別交付税	530,487	2.8	-	-			法	146,133	2.6			中	中	×	×	立	取	支	支	-	-				
内 震災復興特別交付税	32,370	0.2	-	-			定	438,399	7.9	86,644	86,644	財	政	健	全	金	取	支	支	-	-				
内 (一般財源計)	10,440,747	55.7	9,877,890	99.7			資	2,555,953	46.1			指	表	選	定	取	支	支	支	150,000	-				
内 交通安全対策特別交付金	6,204	0.0	6,204	0.1			産	106,855	1.9			財	源	超	過	支	支	支	支	-	-				
内 分担金・負担金	176,509	0.9	-	-			産	376,803	6.8			職	員	等	計	支	支	支	支	464,039	-587,514				
内 使用料	257,400	1.4	12,529	0.1			税	-	-			一	般	職	員	支	支	支	支	-	-				
内 手数料	27,453	0.1	-	-			目	-	-			部	務	員	等	支	支	支	支	5	17,030	3,406			
内 国庫支出金	2,229,223	11.9	-	-			法	12,534	0.2			務	員	等	計	支	支	支	支	9	26,001	2,889			
内 国有提供交付金	-	-	-	-			定	12,534	0.2			一	部	務	員	支	支	支	支	274	850,416	3,104			
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-			外	12,534	0.2			部	務	員	等	支	支	支	支	-	-	-	-		
内 都道府県支出金	1,299,110	6.9	-	-			目	12,534	0.2			務	員	等	計	支	支	支	支	-	-	-	-		
内 財産取	16,730	0.1	5,945	0.1			的	12,534	0.2			員	等	計	支	支	支	支	支	274	850,416	3,104			
内 寄附入金	43,804	0.2	-	-			税	12,534	0.2			一	部	務	員	支	支	支	支	-	-	-	-		
内 繰越入金	211,745	1.1	-	-			目	12,534	0.2			部	務	員	等	支	支	支	支	5	17,030	3,406			
内 繰入金	1,191,459	6.4	-	-			的	12,534	0.2			務	員	等	計	支	支	支	支	9	26,001	2,889			
内 諸収入	477,907	2.5	334	0.0			税	12,534	0.2			員	等	計	支	支	支	支	支	274	850,416	3,104			
内 地方債	2,363,303	12.6	-	-			目	12,534	0.2			員	等	計	支	支	支	支	支	-	-	-	-		
内 うち繰入補填債(特例分)	-	-	-	-			税	12,534	0.2			員	等	計	支	支	支	支	支	-	-	-	-		
内 うち臨時財政対策債	719,903	3.8	-	-			目	12,534	0.2			員	等	計	支	支	支	支	支	-	-	-	-		
内 歳入合計	18,741,594	100.0	9,902,902	100.0			目	12,534	0.2			員	等	計	支	支	支	支	支	-	-	-	-		
内 歳入合計	18,741,594	100.0	9,902,902	100.0			目	12,534	0.2			員	等	計	支	支	支	支	支	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度調は分類不能の産業を除き、平成17年度調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2						
				27年度		27年度		28.1.1		64,462人		60,540人		22年度国調		17年度国調		08		2112									
				増減率		123.64knf		増減率		65,370人		61,486人		第1次		1,908		茨城県		常総市		地方交付税種地		2-4					
				27年度		497人		増減率		-1.4%		-1.5%		第2次		6.1													
				27年度		497人		増減率		-1.4%		-1.5%		第3次		2,170													
意識収入の状況 (単位:千円・%)				構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
地方譲与税				9,325,875		27.3		9,119,948		62.3		34,105,703		24,648,739															
地方譲与税				373,232		1.1		373,232		2.5		31,112,295		23,386,422															
配当交付金				10,530		0.0		10,530		0.1		2,993,408		1,262,317															
配当交付金				39,769		0.1		39,769		0.3		2,732,137		561,749															
株式等譲渡所得割交付金				38,779		0.1		38,779		0.3		261,271		700,568															
地方消費税交付金				1,184,819		3.5		1,184,819		8.1		439,297		-66,349															
ゴルフ場利用税交付金				36,188		0.1		36,188		0.2		961		1,057															
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		-		-															
自動車取得税交付金				67,871		0.2		67,871		0.5		1,100,000		-															
軽油引取税交付金				-		-		-		-		-		-															
地方特例交付金				31,973		0.1		31,973		0.2		-		-															
地方交付税				6,500,938		19.1		3,712,519		25.4		-		-															
内 普通交付税				3,712,519		10.9		3,712,519		25.4		-		-															
内 特別交付税				2,743,904		8.0		-		-		-		-															
内 震災復興特別交付税				44,515		0.1		-		-		-		-															
(一般財源計)				17,609,974		51.6		14,615,628		99.8		-		-															
交通安全対策特別交付金				8,663		0.0		8,663		0.1		-		-															
分担金・負担金				246,812		0.7		-		-		-		-															
使用料				266,549		0.8		-		-		-		-															
手数料				42,578		0.1		-		-		-		-															
国庫支出金				4,024,346		11.8		-		-		-		-															
国有提供交付金				-		-		-		-		-		-															
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		-		-															
都道府県支出金				4,578,838		13.4		-		-		-		-															
財産取				38,208		0.1		17,843		0.1		-		-															
寄附入金				74,654		0.2		-		-		-		-															
繰越入金				1,171,462		3.4		-		-		-		-															
繰越入金				1,262,317		3.7		-		-		-		-															
諸収入				744,282		2.2		1,856		0.0		-		-															
うち地方債				4,037,020		11.8		-		-		-		-															
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		-		-															
うち臨時財政対策債				1,270,930		3.7		-		-		-		-															
歳入合計				34,105,703		100.0		14,643,990		100.0		-		-															
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別		歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)															
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		8,129,685		7,991,570	
人 員費				3,854,220		12.4		3,524,527		3,201,274		20.1		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		11,302,000		10,797,336	
うち職員給				2,624,034		8.4		2,325,767		-		-		議 会 費		254,083		0.8		-		-		基準財政需要額		10,350,599		10,269,935	
扶 助 費				5,161,326		16.6		1,693,102		1,269,758		8.0		総 務 費		2,991,550		9.6		340,877		2,445,981		標準財政規模		15,334,048		15,083,726	
公 費				2,929,487		9.4		2,777,484		2,777,484		17.5		衛 生 費		10,562,961		34.0		62,862		4,703,866		財政力指数		0.73		0.74	
内 元利償還金				2,595,212		8.3		2,443,531		2,443,531		15.4		農 林 水 産 業 費		3,157,562		10.1		143,634		1,999,368		実質収支比率(%)		1.7		4.6	
内 一時借入金				334,252		1.1		333,930		333,930		2.1		商 工 業 費		17,197		0.1		-		3,605		公債費負担比率(%)		-		15.4	
内 義務的経費計				11,945,033		38.4		7,995,113		7,248,516		45.5		農 林 水 産 業 費		1,462,093		4.7		101,560		777,132		判断実質赤字比率(%)		-		-	
物 件 費				6,591,446		21.2		3,222,457		1,600,804		10.1		商 工 業 費		653,671		2.1		5,500		357,146		断 全 実質公債費比率(%)		9.9		10.3	
維 持 修 費				296,560		1.0		293,423		293,423		1.8		土 木 費		2,675,423		8.6		1,561,377		1,533,444		比率		91.0		58.5	
補 助 費 等				4,264,416		13.7		3,260,835		2,340,065		14.7		教 育 費		1,320,887		4.2		23,920		1,286,222		積立金高		2,431,387		3,530,426	
うち一部事務組合負担金				1,916,866		6.2		1,916,866		1,756,037		11.0		公 債 費		1,462,093		4.7		101,560		777,132		現在高		690,324		690,031	
繰 越 入 金				2,667,741		8.6		2,318,313		2,076,819		13.0		公 債 費		653,671		2.1		5,500		357,146		特定目的		1,797,520		1,844,237	
積 立 金				2,111		0.0		3		-		-		土 木 費		2,675,423		8.6		1,561,377		1,533,444		地方債現在高		30,993,812		29,552,004	
投資・貸付金				104,390		0.3		1,100		-		-		消 防 費		1,320,887		4.2		23,920		1,286,222		物件等購入		446,428		609,192	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		教 育 費		1,320,887		4.2		23,920		1,286,222		保証・補償		903,000		500,000	
投資的経費				5,240,598		16.8		1,137,063		-		-		経常経費充当一般財源等計		-		-		-		-		実質的なもの		-		-	
うち人件費				169,254		0.5		167,557		13,559,627千円		-		繰 上 水 道 費		696,113		2.1		-		-		取 益 事 業 収 入		-		-	
普通建設事業費				3,524,918		11.3		797,694		85.2% (92.6%)		-		当 下 水 道 費		45,125		0.1		-		-		土地開発基金現在高		687,242		687,242	
うち補助				1,628,095		5.2		212,826		-		-		事 業 用 水 道 費		-		-		-		-		徴 収 率		98.7		95.2	
うち単独				1,877,770		6.0		575,115		-		-		業 工 業 用 水 道 費		-		-		-		-		合 計		98.5		95.2	
内 災害復旧事業費				1,715,680		5.5		339,369		-		-		等 交 通 費		-		-		-		-		市 町 村 民 税		98.8		94.8	
内 失業対策事業費				-		-		-		-		-		国民健康保険		506,387		1.5		-		-		純 固 定 資 産 税		98.5		94.8	
歳 入 合 計				31,112,295		100.0		18,228,307		21,221,715千円		-		出 の 他		1,465,241		4.8		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況											人 口		27年国調 増減率		52,294 人 56,250 人 -7.0 %		面 積		371.99 km ² 141 人		区分			住民基本台帳人口			うち日本人			産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1																				
											28. 1. 1		27. 1. 1		54,660 人 55,495 人 -1.5 %		54,534 人 55,369 人 -1.5 %					第1次			2,528 9.9 15.5			08		2121		地方交付税種地		2-2																									
意識収入の状況 (単位：千円・%)											第2次			7,268 28.4 15,817			第3次			4,594 8,439 28.5 16,548 55.8			茨城県		常陸太田市																																		
区 分											決 算 額		構 成 比		經常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 状 況			取 入 総 額		取 出 総 額		差 額		繰 越 額		繰 越 すべき財源		繰 上 取 支		繰 上 取 支 金		繰 上 取 支 金		繰 上 取 支 金																		
地方譲与税											5,371,216		21.5		5,215,917		33.8		普通			5,195,450			96.7			22,040				25,021,222		25,200,429		24,037,584		24,393,562		983,638		806,867		149,530		105,402		834,108		701,465		132,643		-122,567		357,360		419,135	
地方交付金											9,153		0.0		9,153		0.1		市町村民税			2,587,451			48.2			22,040																															
配当交付金											34,453		0.1		34,453		0.2		固定資産税			2,150,963			40.6			旧新産		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×									
株式等譲渡所得割交付金											33,496		0.1		33,496		0.2		うち純固定資産税			141,951			2.6			低開炭		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×									
地方消費税交付金											873,135		3.5		873,135		5.7		市町村たばこ税			284,392			5.3			旧産炭		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×											
ゴルフ場利用税交付金											84,142		0.3		84,142		0.5		鉱産税			337			0.0			山産振		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×											
特別地方消費税交付金																			特別土地保有税									過環碑		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○											
自動車取得税交付金											59,987		0.2		59,987		0.4		法定外目的税									過首都		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○											
軽油引取税交付金																			法定的			175,766			3.3			近中		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×											
地方特例交付金											16,741		0.1		16,741		0.1		法定外目的税			175,766			3.3			近中		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×											
地方交付税											9,985,663		39.9		8,689,346		56.3		内 事業所税									近中		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×											
内 特別交付税											1,292,790		5.2						都道府県支出金			1,291,541			5.2			内 議員公務災害		○		○		○		○		○		○		○		○		○													
歌 震災復興特別交付税											3,527		0.0						都道府県収入			138,553			0.6			非常勤公務災害		○		○		○		○		○		○		○		○		○													
(一般財源計)											16,795,391		67.1		15,343,775		99.4		財産取得			46,303			0.2			退職手当		○		○		○		○		○		○		○		○		○													
交通安全対策特別交付金											6,788		0.0		6,788		0.0		寄附入金			116,369			0.5			事務機共同		○		○		○		○		○		○		○		○		○													
分担金・負担金											72,002		0.3						繰越入金			806,867			3.2			水源地益等		○		○		○		○		○		○		○		○		○													
使 用 料											350,615		1.4		28,540		0.2		繰入債			553,696			2.2			法定外目的税		○		○		○		○		○		○		○		○		○													
手数料											185,264		0.7						繰上債			1,878,200			7.5			旧法による		○		○		○		○		○		○		○		○		○													
国庫支出金											2,779,633		11.1						うち繰上債(特例分)									旧法による		○		○		○		○		○		○		○		○															
国有提供交付金																			うち臨時財政対策債			300,000			1.2			旧法による		○		○		○		○		○		○		○		○															
(特別区財調交付金)																			繰入合計			25,021,222			100.0			旧法による		○		○		○		○		○		○		○		○															
都道府県支出金											1,291,541		5.2						繰入合計			25,021,222			100.0			旧法による		○		○		○		○		○		○		○		○															
都道府県収入											138,553		0.6		53,436		0.3											旧法による		○		○		○		○		○		○		○		○															
寄附入金											46,303		0.2															旧法による		○		○		○		○		○		○		○		○															
繰越入金											116,369		0.5															旧法による		○		○		○		○		○		○		○		○															
繰上債											806,867		3.2															旧法による		○		○		○		○		○		○		○		○															
繰入債											553,696		2.2		3,006		0.0											旧法による		○		○		○		○		○		○		○		○															
うち繰上債(特例分)																												旧法による		○		○		○		○		○		○		○																	
うち臨時財政対策債											300,000		1.2															旧法による		○		○		○		○		○		○		○																	
繰 入 合 計											25,021,222		100.0		15,435,545		100.0											旧法による		○		○		○		○		○		○		○		○															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)											区 分					平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																																									
区 分											決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		經 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		經 常 収 支 比 率		区 分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																																	
人 員 費											4,638,946		19.3		4,480,936		4,470,628		28.4		区 分			5,148,994		4,992,926																																	
うち職員給与											3,059,866		12.7		2,935,623				-		決 算 額			225,394		0.9		(A)のうち			普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		5,148,994		4,992,926																				
扶助費											3,340,986		13.9		1,122,112		1,120,931		7.1		区 分			4,179,005		17.4		(A)のうち			普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		12,063,993		12,063,993																				
公 通 費											2,863,252		11.9		2,763,565		2,763,565		17.6		区 分			6,179,145		28.3		(A)のうち			普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		6,437,278		6,437,278																				
内 元利償還金											2,653,225		11.0		2,564,723		2,564,723		16.3		区 分			1,558,618		6.5		(A)のうち			普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		6,437,278		6,437,278																				
内 一時借入金											210,027		0.9		198,842		198,842		1.3		区 分			1,313,745		6.5		(A)のうち			普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		6,437,278		6,437,278																				
(義務的経費計)											10,843,184		45.1		8,366,613		8,355,124		53.1		区 分			248,660		1.0		(A)のうち			普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		6,437,278		6,437,278																				
物 件 費											3,578,026		14.9		2,716,417		2,716,417		15.1		区 分			16,204		0.1		(A)のうち			普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		6,437,278		6,437,278																				
維 持 補 修 費											384,513		1.6		346,276		346,276		2.2		区 分			964,535		4.0		(A)のうち			普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		6,437,278		6,437,278																				
補 助 費 等											1,356,979		5.6		998,795		998,795		3.3		区 分			614,824		2.6		(A)のうち			普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		6,437,278		6,437,278																				
うち一部事務組合負担金											12,796		0.1		12,796		12,796		0.1		区 分			2,444,994		10.2		(A)のうち			普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		6,437,278		6,437,278																				
繰 上 債											3,274,920		13.6		2,980,864		2,929,193		16.1		区 分			1,040,416		4.3		(A)のうち			普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		6,437,278		6,437,278																				
繰 上 債											959,868		4.0		854,376		854,376		4.0		区 分			3,306,709		13.8		(A)のうち			普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		6,437,278		6,437,278																				
繰 上 債											75,426		0.3		39,179		39,179		0.2		区 分			20,750		0.1		(A)のうち			普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		6,437,278		6,437,278																				
前年度繰上充用金																					区 分			2,863,833		11.9		(A)のうち			普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		6,437,278		6,437,278																				
投資・支出金・貸付金											3,564,668		14.8		1,183,847		1,183,847		7.2		区 分			2,444,994		10.2		(A)のうち			普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		6,437,278		6,437,278																				
うち人件費											70,000		0.3		70,000		70,000		0.4		区 分			2,444,994		10.2		(A)のうち			普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		6,437,278		6,437,278																				
普通建設事業費											3,543,918		14.7		1,163,563		1,163,563		7.2		区 分			2,444,994		10.2		(A)のうち			普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		6,437,278		6,437,278																				
うち補助費											1,358,132		5.7		128,456		128,456		0.8		区 分			2,444,994		10.2		(A)のうち			普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		6,437,278		6,437,278																				
うち単独											2,115,596		8.8		1,022,416		1,022,416		6.4		区 分			2,444,994		10.2		(A)のうち			普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		6,437,278		6,437,278																				
災害復旧事業費											20,750		0.1		20,284		20,284		0.1		区 分</																																						

平成27年度 決算状況				人口増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1					
				27年国調 28年国調		76,739人 79,409人		28.1.1 27.1.1		77,957人 78,557人		77,394人 78,027人		2.053 5.7 10,061 27.9 23,969 66.4			08 茨城県		2163 笠間市		地方交付税種地		1-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		第1次			第2次			第3次			区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	
地方譲与税	8,950,606	29.5	8,950,606	51.2																								
地方譲与税	370,863	1.2	370,863	2.1																								
配当金	12,236	0.0	12,236	0.1																								
配当金	46,153	0.2	46,153	0.3																								
株式等譲渡所得割交付金	44,952	0.1	44,952	0.3																								
地方消費税交付金	1,327,872	4.4	1,327,872	7.6																								
ゴルフ場利用税交付金	202,518	0.7	202,518	1.2																								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																								
自動車取得税交付金	67,755	0.2	67,755	0.4																								
軽油引取税交付金	-	-	-	-																								
地方特例交付金	33,482	0.1	33,482	0.2																								
地方交付税	7,018,603	23.1	6,334,909	36.2																								
内 普通交付税	6,334,909	20.9	6,334,909	36.2																								
内 特別交付税	663,218	2.2	-	-																								
内 震災復興特別交付税	20,476	0.1	-	-																								
(一般財源計)	18,075,040	59.5	17,391,346	99.5																								
交通安全対策特別交付金	9,770	0.0	9,770	0.1																								
分担金・負担金	224,874	0.7	-	-																								
使用料	206,659	0.7	26,964	0.2																								
手数料	151,672	0.5	2,121	0.0																								
国庫支出金	4,088,710	13.5	-	-																								
国有提供交付金	-	-	-	-																								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																								
都道府県支出金	2,080,247	6.8	-	-																								
財産取	113,269	0.4	50,907	0.3																								
寄附金	21,747	0.1	-	-																								
繰越金	376,459	1.2	-	-																								
繰入金	957,322	3.2	-	-																								
諸収入	885,854	2.9	412	0.0																								
地方債	3,186,828	10.5	-	-																								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																								
うち臨時財政対策債	1,425,628	4.7	-	-																								
歳入合計	30,378,451	100.0	17,481,520	100.0																								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	充当一般財源等	構成比	充当一般財源等	構成比	充当一般財源等	構成比	充当一般財源等	構成比	充当一般財源等	構成比														
人件費	5,416,154	18.4	5,102,806	4,885,268	25.8																							
うち職員給与	3,630,491	12.3	3,356,163	-	-																							
扶助費	5,212,715	17.7	1,492,213	1,490,668	7.9																							
公費	2,962,679	10.1	2,899,924	2,899,924	15.3																							
内 元利償還金	2,662,813	9.0	2,607,221	2,607,221	13.8																							
内 一時借入金	299,866	1.0	292,703	292,703	1.5																							
(義務的経費計)	13,591,548	46.2	9,494,943	9,275,960	49.1																							
物件費	4,379,941	14.9	3,324,359	2,818,672	14.9																							
維持補修費	230,001	0.8	215,570	215,570	1.1																							
補助費等	2,726,843	9.3	2,084,127	1,441,260	7.6																							
うち一部事務組合負担金	696,609	2.4	696,111	573,517	3.0																							
繰出金	3,494,611	11.9	2,991,762	2,881,732	15.2																							
積立金	1,263,338	4.3	969,834	-	-																							
投資・貸付金	83,403	0.3	29,707	25,144	0.1																							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-																							
投資的経費	3,677,495	12.5	844,402	経常経費充当一般財源等計																								
うち人件費	57,213	0.2	57,213	16,658,238	千円																							
普通建設事業費	3,607,083	12.2	838,223	88.1%	(95.3%)																							
うち補助	1,315,981	4.5	67,509	144,686	129,218																							
うち単独	2,243,187	7.6	737,699	716,794	1,722,934																							
災害復旧事業費	70,412	0.2	6,179	-	-																							
失業対策事業費	-	-	-	-	-																							
歳出合計	29,447,180	100.0	19,954,704	20,885,975	千円																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3	
												28. 1. 1	84,703	83,681	27. 1. 1	84,378	83,340	区分	22年国調	17年国調	08		2198		地方交付税種地		1-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)												増減率	0.4	0.4	増減率	0.4	第1次	773	1,020	茨城県		牛久市						
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)							
地方譲与税				11,688,522	42.8	10,915,409	76.3	収入済額										収入		27,305,471	25,898,040							
地方譲与税				250,275	0.9	250,275	1.8	構成比										歳入		25,816,660	24,396,212							
配子割交付金				18,678	0.1	18,678	0.1	超過課税分										歳入		1,488,811	1,501,828							
配子割交付金				70,289	0.3	70,289	0.5	旧新産×										歳入		365,520	588,193							
株式等譲渡所得割交付金				68,326	0.3	68,326	0.5	旧工特×										歳入		1,123,291	913,635							
地方消費税交付金				1,293,444	4.7	1,293,444	9.0	旧産炭×										歳入		209,656	1,880							
ゴルフ場利用税交付金				17,475	0.1	17,475	0.1	山産振×										歳入		457,137	456,907							
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	通過疎×										歳入		-	-							
自動車取得税交付金				46,056	0.2	46,056	0.3	首都○										歳入		668,188	170,377							
軽油引取税交付金				-	-	-	-	近中×										歳入		-1,395	288,410							
地方特例交付金				56,450	0.2	56,450	0.4	財政健全化等×										歳入		-	-							
地方交付税				1,793,493	6.6	1,428,210	10.0	指数表選定×										歳入		-	-							
内 普通交付税				1,428,210	5.2	1,428,210	10.0	財源超過×										歳入		-	-							
内 特別交付税				336,090	1.2	-	-	一般職										歳入		324	1,049,436							
内 震災復興特別交付税				29,193	0.1	-	-	うち一般職										歳入		-	-							
(一般財源計)				15,303,008	56.0	14,164,612	99.1	うち技能防職										歳入		8	21,712							
交通安全対策特別交付金				15,482	0.1	15,482	0.1	教育公務員										歳入		4	12,832							
分担金・負担金				323,061	1.2	-	-	等合										歳入		-	-							
使用料				321,791	1.2	52,460	0.4	フスバイレス指数										歳入		328	1,062,268							
手数料				193,918	0.7	-	-	一部事務組合加入の状況										歳入		-	-							
国庫支出金				3,811,422	14.0	-	-	特別職等										歳入		-	-							
国有提供交付金				-	-	-	-	定数										歳入		-	-							
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	適用開始年月日										歳入		-	-							
都道府県支出金				1,612,605	5.9	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										歳入		-	-							
財産取				92,638	0.3	64,808	0.5	職										歳入		1	8,10.01							
寄附入金				37,205	0.1	-	-	職										歳入		1	8,10.01							
繰越入金				1,136,089	4.2	-	-	職										歳入		1	8,10.01							
繰越入金				1,501,828	5.5	-	-	職										歳入		1	8,10.01							
繰越入金				1,316,624	4.8	328	0.0	職										歳入		1	8,10.01							
繰越入金				1,639,800	6.0	-	-	職										歳入		20	8,10.01							
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	職										歳入		-	-							
うち臨時財政対策債				1,286,500	4.7	-	-	職										歳入		-	-							
歳入合計				27,305,471	100.0	14,297,690	100.0	職										歳入		-	-							
性質別												目的別						区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)							
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分						決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	9,571,946	9,438,489							
人 うち職員				4,114,205	15.9	3,710,449	3,618,950	23.2	区						239,502	0.9	普通建設事業費	239,502	基準財政需要額	11,000,156	10,603,712							
扶 助				2,112,079	8.2	1,976,167	-	-	議 会						2,287,287	14.0	普通建設事業費	2,287,287	基準財政需要額	12,210,667	12,184,514							
公 債				5,706,498	22.1	1,702,889	1,702,555	10.9	総 務						3,612,287	14.0	普通建設事業費	3,612,287	基準財政需要額	14,925,432	14,653,573							
内 元利償還金				1,565,778	6.1	1,518,067	1,518,067	9.7	衛 生						2,776,030	10.8	普通建設事業費	2,776,030	基準財政需要額	14,925,432	14,653,573							
内 一時借入金				340,441	1.3	340,441	340,441	2.2	衛 生						16,816	0.1	普通建設事業費	16,816	基準財政需要額	14,925,432	14,653,573							
(義務的経費計)				11,726,922	45.4	7,271,846	7,180,013	46.1	農 林						199,608	0.8	普通建設事業費	199,608	基準財政需要額	14,925,432	14,653,573							
物 件				4,461,770	17.3	3,423,522	3,256,675	20.9	商 工						341,411	1.3	普通建設事業費	341,411	基準財政需要額	14,925,432	14,653,573							
維 持				326,800	1.3	226,528	226,528	1.5	土 木						2,263,386	8.8	普通建設事業費	2,263,386	基準財政需要額	14,925,432	14,653,573							
補 助				2,594,679	10.1	2,093,875	1,776,710	11.4	消 防						1,030,790	4.0	普通建設事業費	1,030,790	基準財政需要額	14,925,432	14,653,573							
うち一部事務組合負担金				1,251,250	4.8	1,094,548	983,767	6.3	教 育						4,451,288	17.2	普通建設事業費	4,451,288	基準財政需要額	14,925,432	14,653,573							
繰 越				2,778,955	10.8	2,477,915	1,744,031	11.2	災 害						-	-	普通建設事業費	-	基準財政需要額	14,925,432	14,653,573							
積 立				812,185	3.1	809,562	-	-	公 債						1,906,219	7.4	普通建設事業費	1,906,219	基準財政需要額	14,925,432	14,653,573							
投資・出資金・貸付金				22,040	0.1	4,000	-	-	諸 支						-	-	普通建設事業費	-	基準財政需要額	14,925,432	14,653,573							
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前年度繰上充用金						-	-	普通建設事業費	-	基準財政需要額	14,925,432	14,653,573							
投資的経費				3,093,309	12.0	1,084,544	1,084,544	7.6	歳 出						25,816,660	100.0	普通建設事業費	25,816,660	基準財政需要額	14,925,432	14,653,573							
うち人件費				3,431	0.0	3,431	-	-	歳 出						25,816,660	100.0	普通建設事業費	25,816,660	基準財政需要額	14,925,432	14,653,573							
普通建設事業費				3,093,309	12.0	1,084,544	1,084,544	7.6	歳 出						25,816,660	100.0	普通建設事業費	25,816,660	基準財政需要額	14,925,432	14,653,573							
うち補助				1,573,910	6.1	304,830	-	-	歳 入						18,880,603	100.0	普通建設事業費	18,880,603	基準財政需要額	14,925,432	14,653,573							
うち単独				1,517,319	5.9	777,634	-	-	歳 入						18,880,603	100.0	普通建設事業費	18,880,603	基準財政需要額	14,925,432	14,653,573							
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	歳 入						18,880,603	100.0	普通建設事業費	18,880,603	基準財政需要額	14,925,432	14,653,573							
失業対策事業費				-	-	-	-	-	歳 入						18,880,603	100.0	普通建設事業費	18,880,603	基準財政需要額	14,925,432	14,653,573							
歳 出 合 計				25,816,660	100.0	17,391,792	18,880,603	100.0	歳 出						18,880,603	100.0	普通建設事業費	18,880,603	基準財政需要額	14,925,432	14,653,573							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調 増減率	調 査 率	155,689 157,060 -0.9%	人 口	28.1.1 27.1.1 増減率	住民基本台帳人口 159,372 159,480 -0.1%	うち日本人 158,233 158,233 -0.1%	産 業 構 造	都道府県名 08	団体名 2210	市町村類型 地方交付税種地	IV-2 1-5			
産 業 構 造																			
第1次																			
第2次																			
第3次																			
収入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分				決 算 額				構 成 比				常 規 一 般 財 源 等				構 成 比			
地方譲与税				23,842,360				45.2				22,312,068				81.4			
地方譲与税				505,673				1.0				505,673				1.8			
配子割交付金				32,770				0.1				32,770				0.1			
利当割交付金				123,807				0.2				123,807				0.5			
株式等譲渡所得割交付金				120,762				0.2				120,762				0.4			
地方消費税交付金				2,759,640				5.2				2,759,640				10.1			
ゴルフ場利用税交付金				12,341				0.0				12,341				0.0			
特別地方消費税交付金				-				-				-				-			
自動車取得税交付金				81,604				0.2				81,604				0.3			
軽油引取税交付金				-				-				-				-			
地方特例交付金				103,314				0.2				103,314				0.4			
地方交付税				2,900,125				5.5				1,164,302				4.2			
内 普通交付税				1,154,302				2.2				1,154,302				4.2			
内 特別交付税				702,251				1.3				-				-			
内 震災復興特別交付税				1,033,572				2.0				-				-			
(一般財源計)				30,482,396				57.8				27,216,281				99.3			
交通安全対策特別交付金				26,725				0.1				26,725				0.1			
分担金・負担金				960,618				1.8				-				-			
使用料				781,403				1.5				53,959				0.2			
手数料				377,279				0.7				-				-			
国庫支出金				7,808,737				14.8				-				-			
国有提供交付金				-				-				-				-			
(特別区財調交付金)				36,556				0.1				36,556				0.1			
都道府県支出金				3,119,242				5.9				-				-			
財産収				102,793				0.2				68,054				0.2			
寄附入金				1,716				0.0				-				-			
繰越金				390,880				0.7				-				-			
繰入金				3,184,715				6.0				-				-			
諸収入				1,010,974				1.9				3,726				0.0			
うち地方債				4,494,400				8.5				-				-			
うち減収補填債(特例分)				-				-				-				-			
うち臨時財政対策債				1,438,300				2.7				-				-			
収入合計				52,778,434				100.0				27,405,301				100.0			
市町村税の状況 (単位:千円・%)												指 定 団 体 状 況				取 入 総 額			
収入				52,778,434												52,778,434			
歳入				49,127,534												50,893,021			
繰越すべき財源				3,650,900												3,184,715			
実収				2,961,889												2,360,821			
単年立収				601,059												550,851			
繰上償還				67,406												564,917			
積立金取崩し				-												-			
実質単年度収支				668,465												1,115,768			
職員数(人)				693												2,884			
給料月額(百円)				1,998,612												2,884			
一人当たり平均給料月額(百円)				-												2,694			
職 員 数 (人)				28												3,304			
給料月額(百円)				56,168												-			
一人当たり平均給料月額(百円)				-												2,894			
職 員 数 (人)				710												98.9			
給料月額(百円)				2,054,780												-			
一人当たり平均給料月額(百円)				-												-			
職 員 数 (人)				-												-			
給料月額(百円)				-												-			
一人当たり平均給料月額(百円)				-												-			
職 員 数 (人)				1												9,630			
給料月額(百円)				8,010												7,780			
一人当たり平均給料月額(百円)				-												7,100			
職 員 数 (人)				1												5,410			
給料月額(百円)				8,010												5,040			
一人当たり平均給料月額(百円)				-												4,700			
職 員 数 (人)				23												-			
給料月額(百円)				8,010												-			
一人当たり平均給料月額(百円)				-												-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況		人口増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		1-1			
		27年		22年				28.1.1		44,117人		43,882人		22年		17年		08		2252			
		増減率		増減率		人口		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		08		2252		地方交付税種地		1-1			
地 方 税		4,829,962	18.9	4,829,962		34.6		2,399		3,499		11.2		14.3		11.2		14.3		11.2			
地 方 議 与 税		261,331	1.0	261,331		1.9		6,639		7,797		31.1		31.9		31.1		31.9		31.1			
利 子 割 交 付 金		6,375	0.0	6,375		0.0		12,329		12,843		57.7		52.6		57.7		52.6		57.7			
配 当 割 交 付 金		24,038	0.1	24,038		0.2																	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		23,403	0.1	23,403		0.2																	
地 方 消 費 税 交 付 金		765,813	3.0	765,813		5.5		4,809,085		4,809,085		99.6		99.6		99.6		99.6		99.6			
ゴ ル プ 場 場 利 用 税 交 付 金		111,405	0.4	111,405		0.8		4,809,085		4,809,085		99.6		99.6		99.6		99.6		99.6			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-		-		1,980,024		1,980,024		41.0		41.0		41.0		41.0		41.0			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		47,973	0.2	47,973		0.3		1,602,382		1,602,382		33.2		33.2		33.2		33.2		33.2			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-		-		110,246		110,246		2.3		2.3		2.3		2.3		2.3			
地 方 特 例 交 付 金		14,949	0.1	14,949		0.1		196,097		196,097		4.1		4.1		4.1		4.1		4.1			
地 方 交 付 税		9,102,577	35.6	7,847,141		56.2		2,419,553		2,419,553		50.1		50.1		50.1		50.1		50.1			
内 特 別 交 付 税		7,847,141	30.7	7,847,141		56.2		111,693		111,693		2.3		2.3		2.3		2.3		2.3			
内 特 別 交 付 税		1,059,452	4.1	-		-		285,729		285,729		5.9		5.9		5.9		5.9		5.9			
内 特 別 交 付 税		195,984	0.8	-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 特 別 交 付 税		15,187,826	59.5	13,932,390		99.7		-		-		-		-		-		-		-			
内 特 別 交 付 税		5,947	0.0	5,947		0.0		-		-		-		-		-		-		-			
内 特 別 交 付 税		128,024	0.5	-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 特 別 交 付 税		269,286	1.1	8,114		0.1		-		-		-		-		-		-		-			
内 特 別 交 付 税		31,600	0.1	-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 特 別 交 付 税		2,796,230	10.9	-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 特 別 交 付 税		-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 特 別 交 付 税		1,378,794	5.4	-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 特 別 交 付 税		117,763	0.5	25,769		0.2		-		-		-		-		-		-		-			
内 特 別 交 付 税		188,844	0.7	-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 特 別 交 付 税		141,908	0.6	-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 特 別 交 付 税		1,624,110	6.4	-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 特 別 交 付 税		468,208	1.8	1,256		0.0		-		-		-		-		-		-		-			
内 特 別 交 付 税		3,205,530	12.5	-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 特 別 交 付 税		-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 特 別 交 付 税		881,130	3.4	-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 特 別 交 付 税		25,544,070	100.0	13,973,476		100.0		-		-		-		-		-		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																							
区 分		決 算 額	構 成 比	経常経費		経常収支比率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち		区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
人 員 費		3,785,733	16.0	3,658,805		24.2		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		4,689,251	4,527,535		
うち職員給与		2,422,120	10.3	2,323,243		15.8		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政必要額等		10,796,772	10,255,043		
扶助費		3,444,602	14.6	1,062,958		7.1		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		標準税収入額等		5,901,713	5,791,798		
公 費		2,743,521	11.6	2,585,287		17.4		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政規模		14,629,984	14,799,077		
内 元 利 償 還 金		2,482,761	10.5	2,342,975		15.8		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		財政力指数		0.44	0.44		
内 元 利 償 還 金		260,760	1.1	242,312		1.6		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		実質収支比率(%)		10.3	9.3		
内 元 利 償 還 金		9,973,856	42.2	7,307,050		48.6		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		公債費負担比率(%)		14.4	15.6		
内 元 利 償 還 金		3,337,061	14.1	2,609,970		14.7		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		判実質赤字比率(%)		-	-		
内 元 利 償 還 金		135,110	0.6	125,068		0.8		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		断全連結実質赤字比率(%)		-	-		
内 元 利 償 還 金		1,988,855	8.4	1,577,719		7.3		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		比率実質公債費比率(%)		8.6	9.9		
内 元 利 償 還 金		499,144	2.1	499,144		3.4		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		率化将来負担比率(%)		25.9	35.2		
内 元 利 償 還 金		2,936,655	12.4	1,968,465		13.3		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		積立金高		5,697,943	5,013,005		
内 元 利 償 還 金		939,974	4.0	839,460		5.8		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		現在高		1,881,018	1,706,924		
内 元 利 償 還 金		106,100	0.4	71,100		0.5		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		特定目的		2,606,987	2,652,427		
内 元 利 償 還 金		4,202,388	17.8	819,244		5.8		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		地方債現在高		26,443,156	25,720,387		
内 元 利 償 還 金		230,388	1.0	230,388		1.7		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		物件等購入		-	-		
内 元 利 償 還 金		4,180,201	17.7	819,244		5.8		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		保証・補償		-	-		
内 元 利 償 還 金		1,646,025	7.0	1,646,025		10.6		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		その他		3,717,304	1,860,722		
内 元 利 償 還 金		2,494,764	10.6	706,434		5.0		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		実質的なもの		-	-		
内 元 利 償 還 金		22,187	0.1	-		-		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		取 益 事 業 取 入		-	-		
内 元 利 償 還 金		-	-	-		-		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		土地開発基金現在高		601,432	601,161		
内 元 利 償 還 金		22,187	0.1	-		-		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		徴収率・計		98.6	90.4		
内 元 利 償 還 金		-	-	-		-		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		市町村民税		98.9	95.5		
内 元 利 償 還 金		23,619,999	100.0	15,991,388		99.8		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		純固定資産税		98.2	85.5		
内 元 利 償 還 金		-	-	-		-		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		その他		98.0	84.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調	54,276人		27年国調		54,240人		区分			住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名			団体名			市町村類型		II-1																																
				増減率		0.1%		97.82		knf		28.1.1			55,651人			55,440人			22年国調			17年国調			08			2261			地方交付税種地		2-3																														
				人口密度		555人		27.1.1			55,779人			55,564人			増減率			-0.2%			-0.2%			第1次			1,606			2,853			茨城県			那珂市																											
意識入の状況 (単位:千円・%)																			第2次			6.5			10.3			第3次			6,291			7,130			25.5			16,757			17,302			62.7																			
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				市町村税の状況 (単位:千円・%)																			指定団体			取			支			取			支			取			支			取			支		
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				収入済額																			構成比			超過課税分			旧新産			×			×			×			×			×			×		
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				普通																			95.4			62,329			低開発			×			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				法																			95.4			62,329			旧産炭			×			×			×			×								
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				市町村																			43.0			62,329			山振			×			×			×			×								
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				内																			2.4			2,445,293			36.3			均			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				所																			1.4			140,737			2.1			法			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				法																			3.2			218,614			3.2			法			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				内																			44.4			2,986,468			44.3			均			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				所																			2.0			131,427			2.0			法			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				都																			6.0			405,651			6.0			市			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				市																			-			-			-			市			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				町																			-			-			-			町			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				村																			-			-			-			村			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				民																			-			-			-			民			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				税																			-			-			-			税			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				均																			-			-			-			均			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				等																			-			-			-			等			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																			-			-			-			割			×			×			×			×					
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				割																																													

平成27年度 決算状況				27年度国調 増減率		104,573人 108,527人 -3.6%		区 分		住民基本台帳人口 うち日本人		産 業 構 造			都道府県名 08 茨城県		団 体 名 2279 筑西市		市町村類型 地方交付税種地		III-O 1-2				
				28. 1. 1		107,807人 108,789人 増減率 -0.9%		27. 1. 1		105,824人 106,920人 -1.0%		第1次 4,570 8.9			17年度国調 5,729 10.0										
収入の状況 (単位:千円・%)										第2次 18,920 36.9			第3次 27,826 54.2			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位:千円・%)													
地 方 税				15,689,200		36.1		15,252,821		58.7		指 定 団 体 税													
地 方 譲 与 税				634,572		1.5		634,572		2.4		旧 新 産 業 特 殊 低 開 発 地 区 等 特 別 租 税													
利 子 割 当 交 付 金				17,762		0.0		17,762		0.1		旧 工 特 産 炭 山 産 炭 山 産 炭 山 産 炭													
配 当 割 当 交 付 金				66,980		0.2		66,980		0.3		低 開 発 地 区 等 特 別 租 税													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金				65,223		0.2		65,223		0.3		過 渡 期 間 特 別 租 税													
地 方 消 費 税 交 付 金				1,887,311		4.3		1,887,311		7.3		過 渡 期 間 特 別 租 税													
グ ル ー プ 場 所 利 用 税 交 付 金				17,950		0.0		17,950		0.1		近 郊 農 業 振 興 税													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		近 郊 農 業 振 興 税													
自 動 車 取 得 税 交 付 金				115,590		0.3		115,590		0.4		近 郊 農 業 振 興 税													
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		近 郊 農 業 振 興 税													
地 方 特 例 交 付 金				48,791		0.1		48,791		0.2		近 郊 農 業 振 興 税													
地 方 交 付 税				8,704,126		20.0		7,810,177		30.0		近 郊 農 業 振 興 税													
内 市 町 村 交 付 税				7,810,177		18.0		7,810,177		30.0		近 郊 農 業 振 興 税													
特 別 交 付 税				830,586		1.9		-		-		近 郊 農 業 振 興 税													
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				63,363		0.1		-		-		近 郊 農 業 振 興 税													
(一 般 財 源 計)				27,247,505		62.7		25,917,177		99.7		近 郊 農 業 振 興 税													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				11,040		0.0		11,040		0.0		近 郊 農 業 振 興 税													
分 担 金 ・ 負 担 金				335,638		0.8		-		-		近 郊 農 業 振 興 税													
使 用 料				313,363		0.7		40,702		0.2		近 郊 農 業 振 興 税													
手 数 料				63,557		0.1		-		-		近 郊 農 業 振 興 税													
国 庫 支 出 金				5,446,801		12.5		-		-		近 郊 農 業 振 興 税													
有 償 提 供 交 付 金				-		-		-		-		近 郊 農 業 振 興 税													
(特 別 区 財 政 交 付 金)				-		-		-		-		近 郊 農 業 振 興 税													
都 道 府 県 支 出 金				2,743,447		6.3		-		-		近 郊 農 業 振 興 税													
財 産 取 得 金				35,396		0.1		15,968		0.1		近 郊 農 業 振 興 税													
寄 附 金				100,478		0.2		-		-		近 郊 農 業 振 興 税													
繰 上 金				400,589		0.9		-		-		近 郊 農 業 振 興 税													
繰 越 金				2,264,080		5.2		-		-		近 郊 農 業 振 興 税													
諸 収 入				785,744		1.8		11,371		0.0		近 郊 農 業 振 興 税													
地 方 債				3,717,200		8.6		-		-		近 郊 農 業 振 興 税													
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		近 郊 農 業 振 興 税													
うち臨時財政対策債				2,150,400		4.9		-		-		近 郊 農 業 振 興 税													
歳 入 合 計				43,464,838		100.0		25,996,258		100.0		近 郊 農 業 振 興 税													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区 分														区 分				区 分							
人 員 費														会 費				基 準 財 政 収 入 額				12,364,677		12,067,792	
うち職員給与														総 務 費				基 準 財 政 需 要 額				18,656,874		17,813,495	
扶 助 金														生 産 費				標 準 税 収 入 額				15,647,988		15,441,223	
公 債														衛 生 費				標 準 財 政 規 模				25,608,596		25,560,051	
内 元 利 償 還 金														農 林 水 産 業 費				財 政 力 指 数				0.69		0.71	
内 一 時 借 入 金														商 工 業 費				実 質 収 支 比 率 (%)				10.2		7.6	
(義 務 的 経 費 計)														土 木 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)				13.6		14.7	
物 件 費														消 防 費				判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)				-		-	
維 持 補 修 費														災 害 復 旧 費				断 続 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)				9.3		10.5	
補 助 費 等														公 債 費				比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)				31.6		42.6	
うち一部事務組合負担金														諸 支 出 金				積 立 金 額				6,269,880		5,269,016	
繰 上 金														前 年 度 繰 上 充 用 金				現 在 高				3,171,277		2,776,665	
積 立 金														歳 出 合 計				特 定 目 的				1,496,968		1,678,851	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金																		地 方 債 現 在 高				40,683,318		41,120,438	
前 年 度 繰 上 充 用 金																		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)				-		-	
投 資 的 経 費														経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				保 証 の 補 償 額				1,410,274		1,526,165	
うち人件費														経 常 収 支 比 率				そ の 他				-		-	
普通建設事業費														83.0% (89.9%)				再 差 引 収 支				290,091		-	
うち補助														(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)				加 入 世 帯 数 (世 帯)				-392,617		-	
内 災 害 復 興 事 業 費														- <th colspan="4">の 被 保 険 者 数 (人)</th> <td colspan="2">17,625</td> <td colspan="2">-</td>				の 被 保 険 者 数 (人)				17,625		-	
失業対策事業費														- <th colspan="4">等 上 地 道</th> <td colspan="2">72,938</td> <td colspan="2">-</td>				等 上 地 道				72,938		-	
歳 入 合 計														- <th colspan="4">へ 国民 健康 保険</th> <td colspan="2">46,719</td> <td colspan="2">-</td>				へ 国民 健康 保険				46,719		-	
歳 出 合 計														- <th colspan="4">の 他</th> <td colspan="2">1,333,387</td> <td colspan="2">106</td>				の 他				1,333,387		106	
														- <th colspan="4">保 險 給 付 費</th> <td colspan="2">2,502,549</td> <td colspan="2">268</td>				保 險 給 付 費				2,502,549		268	
														- <th colspan="4">保 險 給 付 費</th> <td colspan="2">290,091</td> <td colspan="2">-</td>				保 險 給 付 費				290,091		-	
														- <th colspan="4">保 險 給 付 費</th> <td colspan="2">-392,617</td> <td colspan="2">-</td>				保 險 給 付 費				-392,617		-	
														- <th colspan="4">保 險 給 付 費</th> <td colspan="2">17,625</td> <td colspan="2">-</td>				保 險 給 付 費				17,625		-	
														- <th colspan="4">保 險 給 付 費</th> <td colspan="2">32,195</td> <td colspan="2">-</td>				保 險 給 付 費				32,195		-	
														- <th colspan="4">保 險 給 付 費</th> <td colspan="2">92</td> <td colspan="2">-</td>				保 險 給 付 費				92		-	
														- <th colspan="4">保 險 給 付 費</th> <td colspan="2">99.0</td> <td colspan="2">95.3</td>				保 險 給 付 費				99.0		95.3	
														- <th colspan="4">保 險 給 付 費</th> <td colspan="2">98.2</td> <td colspan="2">92.6</td>				保 險 給 付 費				98.2		92.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 27年国調 22年国調 増減率		94,522人 94,795人 -0.3%		区 分		住民基本台帳人口 うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-0						
				面積 146.94 km ²		27.1.1		28.1.1		94,791人 94,520人 0.3%		92,616人 92,433人 0.2%		22年国調 17年国調		08		2325		茨城県 神栖市		地方交付税種地		1-3			
歳入の状況 (単位:千円・%)												第1次 2,521 5.9		第2次 3,378 7.2													
区 分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比												平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
地方譲与税				22,091,487		47.4		22,091,487		83.6												46,613,416		48,886,085			
地方譲与税				839,770		1.8		839,770		3.2												42,915,359		45,804,177			
配当割交付金				18,199		0.0		18,199		0.1												3,698,057		3,081,908			
利子割交付金				68,931		0.1		68,931		0.3												1,161,083		734,955			
株式等譲渡所得割交付金				67,383		0.1		67,383		0.3												2,536,974		2,346,953			
地方消費税交付金				1,777,715		3.8		1,777,715		6.7												190,021		-452,771			
ゴルフ場利用税交付金				13,849		0.0		13,849		0.1												1,210,283		1,509,733			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-												-		517,967			
自動車取得税交付金				72,509		0.2		72,509		0.3												2,265,276		962,468			
軽油引取税交付金				-		-		-		-												-		612,461			
地方特例交付金				59,813		0.1		59,813		0.2												-		-			
地方交付税				3,784,239		8.1		1,363,559		5.2												2,265,276		962,468			
内 普通交付税				1,363,559		2.9		1,363,559		5.2												-		-			
特別交付税				175,194		0.4		-		-												-		-			
地震災復興特別交付税				2,245,486		4.8		-		-												-		-			
(一般財源計)				28,793,895		61.8		26,373,215		99.7												492		1,491,252		3,031	
交通安全対策特別交付金				13,005		0.0		13,005		0.0												-		-		-	
分担金・負担金				389,313		0.8		-		-												-		-		-	
使用料				221,879		0.5		23,631		0.1												-		-		-	
手数料				90,292		0.2		-		-												-		-		-	
国庫支出金				4,726,376		10.1		-		-												54		155,952		2,888	
国有提供交付金				-		-		-		-												-		-		-	
(特別区財調交付金)				-		-		-		-												-		-		-	
都道府県支出金				2,339,105		5.0		-		-												-		-		-	
財産収				48,348		0.1		22,945		0.1												546		1,647,204		3,017	
寄附金				37,653		0.1		-		-												-		-		-	
繰越金				4,996,590		10.7		-		-												-		-		-	
繰入金				3,081,908		6.6		-		-												-		-		-	
諸収入				811,552		1.7		7,176		0.0												-		-		-	
地方債				1,063,500		2.3		-		-												-		-		-	
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-												-		-		-	
うち臨時財政対策債				-		-		-		-												-		-		-	
歳入合計				46,613,416		100.0		26,439,972		100.0												-		-		-	

性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)										区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		20,466,419		19,743,064			
人 員				4,827,844		11.2		4,500,992		4,484,491		17.0		会 費				237,118		0.6		-		-		基準財政需要額		15,180,692		14,745,355			
うち職員				3,109,145		7.2		2,825,542		-		-		総務				5,845,538		13.6		185,913		5,460,168		基準財政収入額		26,533,867		25,641,713			
扶助				8,287,919		19.3		2,971,655		2,935,031		11.1		民生				13,192,187		30.7		363,392		6,831,375		標準財政規模		28,622,591		27,574,500			
公 債				2,106,174		4.9		2,075,932		2,075,932		7.9		衛生				4,848,963		11.3		910,740		4,386,020		財政指標		1.35		1.32			
元利償還金				1,899,849		4.4		1,870,770		1,870,770		7.1		労働				14,922		0.0		-		-		実質収支比率(%)		8.9		8.5			
内 一時借入金				206,325		0.5		205,162		205,162		0.8		農林水産業				675,373		1.6		345,097		599,120		公債費負担比率(%)		6.0		8.2			
内 義務的経費計				15,221,937		35.5		9,548,579		9,495,454		35.9		商 工				574,024		1.3		95,777		488,522		判断実質赤字比率(%)		-		-			
物件費				6,555,214		15.3		5,669,766		4,901,879		18.5		土 木				5,397,218		12.6		2,366,815		3,596,996		断 全		4.7		5.4			
維持修繕費				983,340		2.3		969,981		913,294		3.5		消 防				3,382,498		7.9		1,195,554		3,145,804		比 率		22.3		-			
補助費等				5,134,877		12.0		4,832,572		3,559,405		13.5		教育				6,641,344		15.5		2,794,900		4,024,042		比 率		-		-			
うち一部事務組合負担金				2,797,368		6.5		2,797,368		2,797,368		10.6		災害復旧				-		-		-		-		-		積立金高		7,260,905		8,315,898	
繰越金				3,620,660		8.4		3,097,729		1,653,985		6.3		公 債				2,106,174		4.9		-		-		2,075,932		現在高		396,583		396,147	
積立金				2,690,062		6.3		2,673,565		-		-		諸支出金				-		-		-		-		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金				451,081		1.1		388,971		-		-		前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		-		-		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		歳 出 合 計				42,915,359		100.0		8,258,188		30,845,092		-		-		-		-	
投 資				8,258,188		19.2		3,663,929		3,663,929		14.1		経 常 収 支 比 率				77.6%		(77.6%)		-		-		-		-		-		-	
うち人件費				188,928		0.4		188,928		-		-		内 公 共 計				4,313,451		10.1		-		-		-		-		-		-	
普通建設事業費				8,258,188		19.2		3,663,929		3,663,929		14.1		当 下 水 道				1,232,975		2.9		-		-		-		-		-		-	
うち補助				3,085,421		7.2		493,563		493,563		1.9		市 上 水 道				692,791		1.6		-		-		-		-		-		-	
うち単独				5,109,459		11.9		3,189,059		3,189,059		12.2		業 市 場				32,942		0.1		-		-		-		-		-		-	
内 災害復旧事業費				-		-		-		-		-		等 工 業 用 水 道				-		-		-		-		-		-		-		-	
内 失業対策事業費				-		-		-		-		-		国民健康保険				880,259		2.1		-		-		-		-		-		-	
内 歳入一般財源等				-		-		-		-		-		の 他				1,474,484		3.5		-		-		-		-		-		-	
歳 出 合 計				42,915,359		100.0		30,845,092		30,845,092		71.9		実 質 収 入 支				145,569		0.3		-		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年度国調 増減率		34,909人 37,611人 -7.2%		人口密度 222.48人/km ² 157人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 08		団体名 2333		市町村類型		I-0							
歳入の状況 (単位:千円・%)										28.1.1 27.1.1 増減率		36,701人 37,299人 -1.6%		35,781人 36,338人 -1.5%		第1次	4,104 22.1 22.1	17年度国調	5,411 25.3 25.3	茨城県		行方市		地方交付税種地		1-1				
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		区		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
地方譲与税				3,664,374		19.0		3,664,374		34.3		普通			3,641,952		99.4		19,267,289		18,527,721		職		19,267,289		18,527,721			
地方譲与税				269,549		1.4		269,549		2.5		法			3,641,952		99.4		18,579,354		17,721,627		入		18,579,354		17,721,627			
配当交付金				5,135		0.0		5,135		0.0		市			1,525,936		41.6		687,935		806,094		出		687,935		806,094			
利子割交付金				19,405		0.1		19,405		0.2		町			59,154		1.6		163,687		123,137		歳		163,687		123,137			
株式等譲渡所得割交付金				18,930		0.1		18,930		0.2		村			1,322,592		36.1		524,248		682,957		入		524,248		682,957			
地方消費税交付金				619,396		3.2		619,396		5.8		民			70,007		1.9		158,709		233,364		総		158,709		233,364			
ゴルフ場利用税交付金				145,053		0.8		145,053		1.4		税			74,183		2.0		244,202		175,582		差		244,202		175,582			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		均			22,422		0.6		-		-		引		-		-			
自動車取得税交付金				48,861		0.3		48,861		0.5		等			22,422		0.6		524,248		682,957		出		524,248		682,957			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		割			22,422		0.6		-158,709		233,364		歳		-158,709		233,364			
地方特例交付金				12,055		0.1		12,055		0.1		均			22,422		0.6		244,202		175,582		入		244,202		175,582			
地方交付税				6,256,320		32.5		5,870,099		54.9		等			22,422		0.6		-		-		総		-		-			
内 歳入				5,870,099		30.5		5,870,099		54.9		割			22,422		0.6		-		-		差		-		-			
特別交付税				376,074		2.0		-		-		均			22,422		0.6		-		-		引		-		-			
内 歳入				10,147		0.1		-		-		割			22,422		0.6		-		-		出		-		-			
内 歳入				11,059,078		57.4		10,672,857		99.8		割			22,422		0.6		-		-		入		-		-			
内 歳入				3,249		0.0		3,249		0.0		割			22,422		0.6		-		-		総		-		-			
内 歳入				107,162		0.6		-		-		割			22,422		0.6		-		-		引		-		-			
内 歳入				66,207		0.3		-		-		割			22,422		0.6		-		-		出		-		-			
内 歳入				75,171		0.4		-		-		割			22,422		0.6		-		-		入		-		-			
内 歳入				2,552,288		13.2		-		-		割			22,422		0.6		-		-		総		-		-			
内 歳入				-		-		-		-		割			22,422		0.6		-		-		差		-		-			
内 歳入				1,192,514		6.2		-		-		割			22,422		0.6		-		-		引		-		-			
内 歳入				92,177		0.5		15,888		0.1		割			22,422		0.6		-		-		出		-		-			
内 歳入				113,218		0.6		-		-		割			22,422		0.6		-		-		入		-		-			
内 歳入				736,859		3.8		-		-		割			22,422		0.6		-		-		総		-		-			
内 歳入				806,094		4.2		-		-		割			22,422		0.6		-		-		差		-		-			
内 歳入				445,572		2.3		758		0.0		割			22,422		0.6		-		-		引		-		-			
内 歳入				2,017,700		10.5		-		-		割			22,422		0.6		-		-		出		-		-			
内 歳入				-		-		-		-		割			22,422		0.6		-		-		入		-		-			
内 歳入				658,900		3.4		-		-		割			22,422		0.6		-		-		総		-		-			
内 歳入				19,267,289		100.0		10,692,752		100.0		割			22,422		0.6		-		-		差		-		-			
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)						
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)										
人				2,879,910		15.5		2,792,834		2,776,247		24.5		区				3,751,158		3,571,937										
人				1,786,600		9.6		1,740,340		-		-		区				8,684,461		8,301,314										
人				2,554,612		13.7		758,599		758,599		6.7		区				4,707,617		4,541,929										
人				1,678,583		9.0		1,632,625		1,632,625		14.4		区				11,236,689		11,160,495										
内				1,445,000		7.8		1,405,218		1,405,218		12.4		区				0.43		0.43										
内				233,583		1.3		227,407		227,407		2.0		区				4.7		6.1										
内				7,113,105		38.3		5,184,058		5,167,471		45.5		区				12.5		13.8										
内				2,428,070		13.1		1,774,401		1,553,958		13.7		区				-		-										
内				183,280		1.0		180,594		180,594		1.6		区				7.7		8.9										
内				1,662,658		8.9		1,422,431		1,086,884		9.6		区				75.5		80.0										
内				608,814		3.3		608,615		570,184		5.0		区				-		-										
内				2,171,676		11.7		1,908,952		1,552,061		13.7		区				1,765,553		1,681,351										
内				810,780		4.4		688,539		-		-		区				762,592		761,942										
内				12,100		0.1		100		-		-		区				2,999,933		3,001,340										
内				4,197,685		22.6		1,246,407		-		-		区				20,045,150		19,472,450										
内				131,057		0.7		131,057		-		-		区				-		-										
内				4,197,685		22.6		1,246,407		-		-		区				-		-										
内				1,776,354		9.6		1,500,327		-		-		区				-		-										
内				2,388,521		12.9		1,063,270		-		-		区				-		-										
内				-		-		-		-		-		区				-		-										
内				-		-		-		-		-		区				-		-										
内				18,579,354		100.0		12,405,482		13,091,760		100.0		区				1,331,470		1,321,601										
内				2,248,094		12.4		2,248,094		2,248,094		100.0		区				-		-										
内				660,858		3.6		660,858		660,858		100.0		区				-		-										
内				76,418		0.4		76,418		76,418		100.0		区				-		-										
内				-		-		-		-		-		区				-		-										
内				494,499		2.7		494,499		494,499		100.0		区				-		-										
内				1,016,319		5.5		1,016,319		1,016,319		100.0		区				-		-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度調は分類不能の産業を除き、平成17年度調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年度国調		27年度国調		27年度国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		1-2	
				27年度国調		49,136人		44,461人		10.5%		28.1.1		50,323人		49,905人		970			08		2350					
				面積		79.16km ²		79.16km ²		増減率		27.1.1		49,024人		48,658人		1,231			茨城県		つくばみらい市		地方交付税種地		2-5	
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			増減率		増減率		増減率		増減率	
区分	決算額	構成比	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
地方譲与税	7,524,539	36.4																										
地方譲与税	254,248	1.2																										
配当交付金	9,119	0.0																										
配当交付金	34,595	0.2																										
株式等譲渡所得割交付金	33,864	0.2																										
地方消費税交付金	748,048	3.6																										
ゴルフ場利用税交付金	109,271	0.5																										
特別地方消費税交付金	-	-																										
自動車取得税交付金	46,335	0.2																										
軽油引取税交付金	-	-																										
地方特例交付金	52,658	0.3																										
地方交付税	2,732,369	13.2																										
内 普通交付税	2,354,346	11.4																										
内 特別交付税	322,026	1.6																										
内 震災復興特別交付税	55,997	0.3																										
内 (一般財源計)	11,545,046	55.9																										
内 交通安全対策特別交付金	4,210	0.0																										
内 分担金・負担金	30,723	0.1																										
内 使用料	357,035	1.7																										
内 手数料	27,208	0.1																										
内 国庫支出金	2,874,693	13.9																										
内 国有提供交付金	-	-																										
内 (特別区財調交付金)	-	-																										
内 都道府県支出金	1,439,074	7.0																										
内 財産取	89,672	0.4																										
内 寄附入金	45,229	0.2																										
内 繰越入金	654,364	3.2																										
内 繰越入金	476,699	2.3																										
内 諸収入	336,996	1.6																										
内 地方債	2,790,100	13.5																										
内 うち減収補填債(特例分)	-	-																										
内 うち臨時財政対策債	632,400	3.1																										
内 歳入合計	20,671,049	100.0																										
内 普通交付税	2,354,346	11.4																										
内 特別交付税	322,026	1.6																										
内 震災復興特別交付税	55,997	0.3																										
内 (一般財源計)	11,545,046	55.9																										
内 交通安全対策特別交付金	4,210	0.0																										
内 分担金・負担金	30,723	0.1																										
内 使用料	357,035	1.7																										
内 手数料	27,208	0.1																										
内 国庫支出金	2,874,693	13.9																										
内 国有提供交付金	-	-																										
内 (特別区財調交付金)	-	-																										
内 都道府県支出金	1,439,074	7.0																										
内 財産取	89,672	0.4																										
内 寄附入金	45,229	0.2																										
内 繰越入金	654,364	3.2																										
内 繰越入金	476,699	2.3																										
内 諸収入	336,996	1.6																										
内 地方債	2,790,100	13.5																										
内 うち減収補填債(特例分)	-	-																										
内 うち臨時財政対策債	632,400	3.1																										
内 歳入合計	20,671,049	100.0																										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況			人口増加率 27年国調 22年国調 50,911人 52,279人 -2.6%		人口密度 144.74knf 352人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1			
			28.1.1		27.1.1	増減率	52,489人	51,366人	区分	22年国調	17年国調	08	2368						
意識収入の状況 (単位:千円・%)								第1次			3,317 12.9 14.1			茨城県 小美玉市		地方交付税種地	1-2		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第2次			7,732 30.0 31.6			区分			平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
地方譲与税		6,440,440	26.2	6,440,440		50.3		第3次			57.2			収入			24,548,604	25,551,379	
地方譲与税		321,712	1.3	321,712		2.5		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指			定			23,722,917	24,727,985	
配子割交付金		8,273	0.0	8,273		0.1		区分			収入			額			825,687	823,394	
利子割交付金		31,248	0.1	31,248		0.2		収入			額			引			240,479	340,387	
株式等譲渡所得割交付金		30,470	0.1	30,470		0.2		構成比			超過課税			差			585,208	483,007	
地方消費税交付金		925,135	3.8	925,135		7.2		市町村住民税			旧新産			出			102,201	-22,131	
ゴルフ場利用税交付金		47,512	0.2	47,512		0.4		普通通税			旧工特			入			102,201	-22,131	
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		法定普通税			旧産炭			歳			2,132	2,963	
自動車取得税交付金		57,972	0.2	57,972		0.5		市町村民税			山振			入			-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-		-		戸均等割			嶽			歳			-	-	
地方特例交付金		23,076	0.1	23,076		0.2		所得割			首			入			-	-	
地方交付税		5,194,976	21.2	4,635,826		36.2		法人均等割			近			入			104,333	-19,178	
内 特別交付税		507,814	2.1	-		-		法人均等割			中			取			-	-	
内 地震復興特別交付税		51,336	0.2	-		-		固定資産税			財			支			-	-	
(一般財源計)		13,080,814	53.3	12,521,664		97.8		うち純固定資産税			政			実			-	-	
交通安全対策特別交付金		5,994	0.0	5,994		0.0		軽自動車税			指			年			585,208	483,007	
分担金・負担金		316,109	1.3	-		-		市町村たばこ税			数			度			102,201	-22,131	
使用料		133,173	0.5	12,931		0.1		鉦			表			立			2,132	2,963	
手数料		77,549	0.3	-		-		特別土地保有税			源			金			-	-	
国庫支出金		3,893,138	15.9	-		-		法定外普通税			超			取			-	-	
国有提供交付金		261,477	1.1	261,477		2.0		法定的			過			支			-	-	
(特別区財調交付金)		1,640,278	6.7	-		-		法定目的			部			立			-	-	
都道府県支出金		9,987	0.0	1,944		0.0		目的			一			金			-	-	
財産収入		115,505	0.5	-		-		課税			部			取			-	-	
寄附入金		268,955	1.1	-		-		事業所			務			支			-	-	
繰越金		823,394	3.4	-		-		都市計画税			務			立			-	-	
繰入金		436,287	1.8	391		0.0		水利地益税等			同			取			-	-	
地方債		3,485,944	14.2	-		-		法定外目的			小			支			-	-	
うち繰入補償債(特例分)		-	-	-		-		旧法による			中			立			-	-	
うち臨時財政対策債		975,144	4.0	-		-		計			老			取			-	-	
歳入合計		24,548,604	100.0	12,804,401		100.0		6,440,440			78,560			入			104,333	-19,178	
性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)							区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		6,061,940	5,873,545
人件費		3,840,492	16.2	3,756,950		3,663,925		26.6		区		203,344	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額		9,719,469	9,159,808
うち職員給		2,557,951	10.8	2,506,508		-		-		議会		6,845,334	28.9	2,248,036	2,248,036	標準収入額等		7,658,526	7,497,937
扶助費		4,259,828	18.0	1,261,698		1,261,398		9.2		総務		1,836,480	7.7	393,956	2,248,036	標準財政規模		13,269,496	13,046,889
公債		1,997,143	8.4	1,923,758		1,923,758		14.0		民生		244	0.0	30,900	3,314,401	財政指数		0.63	0.64
内 元利償還金		1,794,924	7.6	1,727,332		1,727,332		12.5		衛生		1,127,044	4.8	1,42,894	1,582,989	実質収支比率(%)		4.4	3.7
元利償還金		202,077	0.9	196,284		196,284		1.4		労働		256,889	1.1	244	244	公債費負担比率(%)		12.2	11.6
内 一時借入金		142	0.0	142		142		0.0		農林水産業		1,127,044	4.8	240,858	768,011	実質赤字比率(%)		-	-
(義務的経費計)		10,097,463	42.6	6,942,406		6,849,081		49.7		商工		3,107,330	13.1	4,601	192,325	断続結実質赤字比率(%)		-	-
物産費		2,873,573	12.1	2,023,665		1,665,492		12.1		土木		3,107,330	13.1	1,952,820	1,836,782	断続結実質赤字比率(%)		7.6	7.3
維持補修費		150,117	0.6	131,594		131,112		1.0		消防		1,464,349	6.2	1,464,349	1,047,008	断続結実質赤字比率(%)		59.9	58.2
補助費等		2,261,166	9.5	1,886,991		1,232,025		8.9		教育		3,222,172	13.6	1,250,113	1,804,257	断続結実質赤字比率(%)		3,279,319	3,277,187
うち一部事務組合負担		625,520	2.6	598,922		598,922		4.3		災害復旧		-	-	-	-	断続結実質赤字比率(%)		2,041,293	2,024,088
繰出		2,723,519	11.5	2,432,460		1,954,503		14.2		公債		1,997,143	8.4	-	1,923,758	断続結実質赤字比率(%)		3,496,788	2,637,495
積立		1,131,535	4.8	316,205		-		-		諸支出金		-	-	-	-	断続結実質赤字比率(%)		25,136,748	23,445,728
投資・支出金・貸付金		17,491	0.1	-		-		-		前年度繰上充用金		-	-	-	-	断続結実質赤字比率(%)		-	-
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		歳出合計		23,722,917	100.0	4,468,053	14,921,155	断続結実質赤字比率(%)		-	-
投資		4,468,053	18.8	1,187,343		経常経費充当一般財源等計		-		綜合		2,905,332	12.5	66,332	66,332	断続結実質赤字比率(%)		-	-
うち人件費		150,059	0.6	150,059		11,832,213千円		85.9%		当下水道		949,936	4.0	12,759	12,759	断続結実質赤字比率(%)		-	-
普通建設事業費		4,468,053	18.8	1,187,343		-		-		疾病		176,023	0.8	8,640	8,640	断続結実質赤字比率(%)		-	-
うち補助		1,905,016	8.0	141,283		-		-		業上水道		5,790	0.0	15,648	15,648	断続結実質赤字比率(%)		-	-
うち単独		2,504,978	10.6	1,007,401		-		-		等工業用水道		-	-	90	90	断続結実質赤字比率(%)		-	-
内 災害復旧事業費		-	-	-		-		-		国民健康保険		676,417	3.0	108	108	断続結実質赤字比率(%)		-	-
内 失業対策事業費		-	-	-		-		-		その他		1,097,166	4.8	253	253	断続結実質赤字比率(%)		-	-
内 歳入		23,722,917	100.0	14,921,155		15,746,842千円		-		出		-	-	-	-	断続結実質赤字比率(%)		98.1	91.9
歳出合計		23,722,917	100.0	14,921,155		15,746,842千円		-		の		-	-	-	-	断続結実質赤字比率(%)		98.3	92.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日)現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-1					
										27. 1. 1		27. 1. 1		28. 1. 1		27. 1. 1		区分	22年国調	17年国調	08		3020									
										121.58 knf		271 人		33,573 人		33,774 人		第1次	2,815	3,356	茨城県		茨城町		地方交付税種地		2-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)										増減率		増減率		増減率		第2次	16.6	18.5														
区 分										構成比		構成比		構成比		第3次	3,911	4,316														
地方譲与税										3,551,718		29.7		3,551,718		49.7		収入	10,258	10,412												
地方譲与税										193,284		1.6		193,284		2.7		支出	60.4	57.3												
配当交付金										4,742		0.0		4,742		0.1		歳入総額	11,957,240	11,580,792												
利子割交付金										17,879		0.1		17,879		0.3		歳入総額	11,284,855	11,086,145												
株式等譲渡所得割交付金										17,407		0.1		17,407		0.2		歳入総額	672,385	494,647												
地方消費税交付金										566,382		4.7		566,382		7.9		歳入総額	147,246	65,632												
ゴルフ場利用税交付金										15,877		0.1		15,877		0.2		歳入総額	525,139	429,015												
特別地方消費税交付金										-		-		-		-		歳入総額	96,124	33,879												
自動車取得税交付金										35,347		0.3		35,347		0.5		歳入総額	747	731												
軽油引取税交付金										-		-		-		-		歳入総額	-	50,787												
地方特例交付金										12,594		0.1		12,594		0.2		歳入総額	271,707	243,050												
地方交付税										2,889,814		24.2		2,723,334		38.1		歳入総額	-174,836	-157,653												
内 歳入										2,723,334		22.8		2,723,334		38.1		歳入総額	-	-												
特別交付税										113,843		1.0		-		-		歳入総額	-	-												
歌 震災復興特別交付税										52,637		0.4		-		-		歳入総額	-	-												
(一般財源計)										7,305,044		61.1		7,138,564		99.9		歳入総額	-	-												
交通安全対策特別交付金										3,848		0.0		3,848		0.1		歳入総額	-	-												
分担金・負担金										109,174		0.9		-		-		歳入総額	-	-												
使用料										113,289		0.9		3,700		0.1		歳入総額	-	-												
手数料										48,374		0.4		-		-		歳入総額	-	-												
国庫支出金										1,468,205		12.3		-		-		歳入総額	-	-												
国有提供交付金										723		0.0		723		0.0		歳入総額	-	-												
(特別区財調交付金)										-		-		-		-		歳入総額	-	-												
都道府県支出金										964,652		8.1		-		-		歳入総額	-	-												
財産収入										32,511		0.3		1,636		0.0		歳入総額	-	-												
寄附収入金										13,745		0.1		-		-		歳入総額	-	-												
繰越金										340,270		2.8		-		-		歳入総額	-	-												
繰入金										279,647		2.3		-		-		歳入総額	-	-												
諸収入										267,958		2.2		132		0.0		歳入総額	-	-												
地方債										1,009,800		8.4		-		-		歳入総額	-	-												
うち減収補填債(特例分)										-		-		-		-		歳入総額	-	-												
うち臨時財政対策債										535,400		4.5		-		-		歳入総額	-	-												
歳入合計										11,957,240		100.0		7,148,603		100.0		歳入総額	-	-												
性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)								
区 分										決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分	決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		3,403,608		3,333,583	
人 員										2,432,147		21.6		2,327,427		2,221,137		28.9		区 分	139,578	1.2	-		-		基準財政需要額		6,126,942		5,850,627	
うち職員										1,490,055		13.2		1,448,281		-		-		区 分	1,295,440	11.5	15,975		1,152,574		1,257,678		4,284,533		4,284,533	
扶助費										1,923,046		17.0		504,425		497,985		6.5		区 分	3,541,362	31.4	44,062		1,866,814		7,543,360		7,326,937			
公債										802,149		7.1		765,540		10.0		区 分	764,597	6.8	44,638		671,030		671,030		10,010.01		3,540			
内 元利償還金										697,438		6.2		660,829		660,829		8.6		区 分	10,296	0.1	-		45		-		10,010.01		3,180	
元利償還金										104,711		0.9		104,711		104,711		1.4		区 分	698,603	6.2	150,691		526,968		-		-		3,100	
内 一時借入金										-		-		-		-		-		区 分	527,750	4.7	7,979		494,295		-		-		-	
内 義務的経費計										5,157,342		45.7		3,597,392		3,484,662		45.3		区 分	1,103,125	9.8	402,005		904,654		-		-		-	
物 件										1,315,400		11.7		955,932		788,405		10.3		区 分	538,576	4.8	145,449		427,279		-		-		-	
維持補修費										41,631		0.4		29,261		29,261		0.4		区 分	1,855,477	16.4	667,844		1,046,784		1,913,072		1,969,032			
補助費等										1,028,175		9.1		872,592		569,120		7.4		区 分	7,902	0.1	-		2,527		135,222		135,188			
うち一部事務組合負担金										324,079		2.9		324,079		310,079		4.0		区 分	802,149	7.1	-		765,540		-		-		-	
繰越金										1,784,855		15.8		1,558,733		1,424,876		18.5		区 分	-	-	-		-		-		-		-	
積立金										374,407		3.3		350,001		-		-		区 分	-	-	-		-		-		-		-	
投資・貸付金										96,500		0.9		96,500		12,000		0.2		区 分	-	-	-		-		-		-		-	
前年度繰上充用金										-		-		-		-		-		区 分	11,284,855	100.0	1,478,643		7,998,088		9,915,669		9,603,307			
投資的経費										1,486,545		13.2		537,677		-		-		区 分	1,901,140	16.4	-		-		-		-		-	
うち人件費										33,059		0.3		33,059		6,307,979 千円		88.2%		区 分	588,972	5.2	-		-		-		-		-	
普通建設事業費										1,478,643		13.1		535,150		-		-		区 分	82,357	0.7	-		-		-		-		-	
うち補助										572,141		5.1		62,319		-		-		区 分	4,764	0.0	-		-		-		-		-	
うち単独										905,872		8.0		472,201		-		-		区 分	-	-	-		-		-		-		-	
災害復旧事業費										7,902		0.1		2,527		-		-		区 分	-	-	-		-		-		-		-	
失業対策事業費										-		-		-		-		-		区 分	298,055	2.6	-		-		-		-		-	
歳入合計										11,284,855		100.0		7,998,088		8,670,473 千円		88.2%		区 分	926,992	8.1	-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		増減率		面積		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2			
				27年	28年	27年	28年	27年	28年	27年	28年	28.1.1	27.1.1	28.1.1	27.1.1	28.1.1	27.1.1	28.1.1	22年国調	17年国調	08	3097	茨城県	大洗町	地方交付税種地	1-2				
収入の状況 (単位:千円・%)				16,886		18,328		-7.9%		23.74		knf		17,552		16,856		592			685									
支出の状況 (単位:千円・%)				711		711		-		-		-		17,870		17,193		6.4			6.9									
区別				2,811,459		22.8		2,654,396		64.3								2,565			2,775									
地方譲与税				48,258		0.4		48,258		1.2								27.7			28.1									
配当交付金				2,594		0.0		2,594		0.1								6.4			6.9									
株式等譲渡所得交付金				9,777		0.1		9,777		0.2								28.1			28.1									
地方消費税交付金				332,567		2.7		332,567		8.1								65.9			64.6									
ゴルフ場利用税交付金				33,290		0.3		33,290		0.8								592			685									
特別地方消費税交付金				-		-		-		-								2,565			2,775									
自動車取得税交付金				8,822		0.1		8,822		0.2								27.7			28.1									
軽油引取税交付金				-		-		-		-								6,114			6,374									
地方特例交付金				5,944		0.0		5,944		0.1								65.9			64.6									
地方交付税				2,072,513		16.8		928,706		22.5								29,302			29,302									
内 特別交付税				187,792		1.5		-		-								29,302			29,302									
内 震災復興特別交付税				956,015		7.8		-		-								1,508,596			1,508,596									
内 (一般財源計)				5,334,736		43.3		4,033,866		97.7								690,967			24.6									
内 交通安全対策特別交付金				2,457		0.0		2,457		0.1								64,079			2.3									
内 分担金・負担金				119,470		1.0		-		-								109,511			3.9									
内 使用料				325,573		2.6		2,890		0.1								1,508,596			55.8									
内 手数料				28,227		0.2		-		-								1,554,740			55.3									
内 国庫支出金				1,909,599		15.5		-		-								36,473			1.3									
内 国庫提供交付金				-		-		-		-								129,741			4.6									
内 (特別区財調交付金)				-		-		-		-								-			-									
内 都道府県支出金				543,951		4.4		-		-								-			-									
内 財産収入				201,911		1.6		88,118		2.1								-			-									
内 寄附金				205,587		1.7		-		-								-			-									
内 繰越金				906,585		7.4		-		-								-			-									
内 繰上金				1,071,431		8.7		-		-								-			-									
内 繰入債				141,539		1.1		2,706		0.1								-			-									
内 うち繰入補償債(特例分)				-		-		-		-								-			-									
内 うち臨時財政対策債				408,200		3.3		-		-								-			-									
内 歳入合計				12,312,566		100.0		4,130,037		100.0								2,811,459			100.0		29,302							
性質別				1,532,001		14.1		1,468,435		31.1								158,686			1.0									
内 うち職員給与				947,178		8.7		897,934		-								1,220,977			11.2		88,423		981,902		3,237,212		3,098,782	
内 扶助費				1,071,854		9.9		295,205		6.5								2,559,620			23.6		164,546		1,399,009		2,987,342		2,987,342	
内 公債費				553,519		5.1		489,277		10.8								524,960			4.8		6,394		478,642		4,295,902		4,209,773	
内 元利償還金				467,802		4.3		421,023		9.3								67,761			0.6		-		32		0.73		0.73	
内 一時借入金				85,717		0.8		68,254		1.5								638,254			5.9		151,781		223,820		10.1		12.0	
内 (義務的経費計)				3,157,374		29.1		2,252,917		48.4								376,504			3.5		5,772		219,738		6.9		8.3	
内 物件費				1,554,279		14.3		1,076,387		15.1								2,092,405			19.3		1,619,024		859,640		-		5.0	
内 維持修費				40,416		0.4		20,643		0.5								393,364			3.6		-		335,744		-		66.1	
内 補助費等				706,961		6.5		642,092		6.9								2,311,228			21.3		1,663,685		769,030		-		-	
内 うち一部事務組合負担金				244,571		2.3		244,571		4.9								-			-		-		-		-		-	
内 繰上立金				1,411,104		13.0		1,040,561		15.7								553,519			5.1		-		489,277		394,483		394,430	
内 投資・貸付金				221,505		2.0		2,525		-								12,134			0.1		12,134		12,134		23,923		23,920	
内 前年度繰上充用金				7,400		0.1		-		-								-			-		-		-		1,009,522		1,694,658	
内 投資的経費				3,760,373		34.6		842,659		-								10,859,412			100.0		3,760,373		5,877,784		9,218,436		8,164,738	
内 うち人件費				98,627		0.9		98,627		-								-			-		-		-		-		-	
内 普通建設事業費				3,760,373		34.6		842,659		-								1,424,778			12.8		39,744		-179,907		21,136		32,234	
内 うち補助				2,268,818		20.9		346,864		-								305,243			2.2		-		-		-		-	
内 うち単独				1,416,420		13.0		459,460		-								245,660			1.8		-		-		-		-	
内 災害復旧事業費				-		-		-		-								2,596			0.0		-		5,912		-		-	
内 失業対策事業費				-		-		-		-								354,530			2.8		-		82		98.5		91.7	
内 歳入一般財源等				-		-		-		-								516,749			3.7		-		112		98.5		93.0	
内 歳入一般財源等				-		-		-		-								-			-		-		-		96.8		90.7	
内 歳入一般財源等				-		-		-		-								-			-		-		-		98.4		90.5	
内 歳入一般財源等				-		-		-		-								-			-		-		-		98.1		89.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口	27年 増減率	調 率	37,713 人	37,438 人	0.7 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2
										28. 1. 1	38,409 人	38,146 人	2 2 年 国 調	1 7 年 国 調	08	3411			
										27. 1. 1	38,467 人	38,244 人	2 2 年 国 調	1 7 年 国 調	茨城県	東海村	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)										増 減 率	-0.2 %	-0.3 %	第 1 次	539 3.2	896 5.3				
										第 2 次	4,224	4,273	第 2 次	25.2	25.3				
										第 3 次	11,979	11,629	第 3 次	71.6	68.9				
区 分										市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 状 況						
区 分										収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 比						
地 方 税										11,818,560	94.9	86,191	低 開 発 地 域 特 別 税						
地 方 譲 与 税										11,818,560	94.9	86,191	旧 産 炭 地 域 特 別 税						
配 子 割 交 付 金										2,730,042	21.9	86,191	山 産 炭 地 域 特 別 税						
利 当 割 交 付 金										8,732,457	70.2	-	過 渡 振 振 興 税						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金										2,159,479	17.3	-	首 都 都 市 振 興 税						
地 方 消 費 税 交 付 金										119,785	1.0	20,417	近 畿 道 振 興 税						
ゴ ー ル フ ー ム 場 利 用 税 交 付 金										385,836	3.1	65,774	中 央 道 振 興 税						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										-	-	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税						
自 動 車 取 得 税 交 付 金										8,732,457	70.2	-	指 数 表 達 選 定 特 別 税						
軽 油 引 取 税 交 付 金										2,159,479	17.3	-	財 源 超 過 特 別 税						
地 方 特 例 交 付 金										119,785	1.0	20,417	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
地 方 交 付 税										385,836	3.1	65,774	特 別 職 等						
内 務 省 交 付 税										641,523	5.1	-	定 数	適 用 開 始 年 月	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
特 別 交 付 税										641,523	5.1	-	1	17.04.01	8,500				
歌 謡 災 復 興 特 別 交 付 税										8,732,457	70.2	-	2	17.04.01	6,580				
(一 般 財 源 計)										641,523	5.1	-	1	17.04.01	6,160				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金										641,523	5.1	-	1	17.04.01	4,300				
分 担 金 ・ 負 担 金										-	-	-	1	17.04.01	3,880				
使 用 料										-	-	-	18	17.04.01	3,670				
手 数 料										-	-	-	-	-	-				
国 庫 支 出 金										-	-	-	-	-	-				
有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)										-	-	-	-	-	-				
都 道 府 県 支 出 入 財 産 取 扱										641,523	5.1	-	-	-	-				
寄 附 入 金										-	-	-	-	-	-				
繰 越 金										-	-	-	-	-	-				
繰 上 金										-	-	-	-	-	-				
諸 収 入 債										-	-	-	-	-	-				
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)										-	-	-	-	-	-				
うち 臨 時 財 政 対 策 債										-	-	-	-	-	-				
歳 入 合 計										20,894,213	100.0	12,821,977	100.0						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分										決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 収 入 額	9,365,433	9,940,322			
人 員 費										3,081,523	15.5	2,919,259	2,896,231	22.6	基 準 財 政 需 要 額	6,318,212	6,237,728		
うち 職 員 給 付 費										1,873,450	9.4	1,727,737	-	-	標 準 税 収 入 額	12,188,448	13,042,045		
扶 助 費										2,406,593	12.1	977,495	977,365	7.6	標 準 財 政 規 模 指 数	1.44	1.41		
公 通 債 費										758,683	3.8	758,053	758,053	5.9	財 政 収 支 比 率 (%)	5.2	3.1		
内 務 省 元 利 償 還 金										683,272	3.4	682,642	682,642	5.3	公 債 費 負 担 比 率 (%)	4.6	5.0		
一 時 借 入 金 利 子 費										75,411	0.4	75,411	75,411	0.6	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義 務 的 経 費 計)										6,246,799	31.4	4,654,807	4,631,649	36.1	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 費										3,030,114	15.2	2,727,605	2,567,099	20.0	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.4	2.3		
維 持 補 修 費										214,503	1.1	179,528	179,528	1.4	比 率 化 未 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
補 助 費 等										2,134,394	10.7	2,032,868	1,540,170	12.0	積 立 金 高 調 査 額	6,579,869	6,321,499		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金										639,488	3.2	638,635	624,970	4.9	現 在 高 特 定 目 的 的	3,126,827	3,293,567		
繰 上 金										2,681,839	13.5	2,545,458	995,650	7.8	地 方 債 現 在 高	4,140,613	4,823,885		
積 立 金										968,909	4.9	946,266	-	-	物 件 等 購 入 保 証 の 補 償 額	16,102	17,093		
積 立 金										362,869	1.8	145,921	41,090	0.3	債 務 負 担 為 難 (支 出 子 定 額)	3,065,958	3,162,817		
前 年 度 繰 上 充 用 金										-	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-		
投 資 的 経 費										4,253,982	21.4	2,147,572	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	500,000	500,000		
うち 人 員 費										82,797	0.4	82,797	82,797	0.7	徴 収 率	99.7	98.2		
普 通 建 設 事 業 費										4,253,982	21.4	2,147,572	-	-	市 町 村 民 税	99.5	97.8		
うち 補 助 費										1,161,612	5.8	1,212,307	1,212,307	9.3	純 固 定 資 産 税	99.8	98.4		
うち 単 独 事 業 費										3,039,312	15.3	1,882,207	-	-					
災 害 復 興 事 業 費										-	-	-	-	-					
失 業 対 策 事 業 費										-	-	-	-	-					
歳 入 合 計										19,893,409	100.0	15,380,025	16,380,829	106.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		22年国調		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-1				
				人口		27年国調		22年国調		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			08		3640								
				面積		27.1.1		27.1.1		増減率		28.1.1		18,609人		18,528人		22年国調			茨城県		大子町		地方交付税種地		2-1				
				人口密度		325.76knf		325.76knf		増減率		27.1.1		19,060人		18,976人		17年国調			2,042		2,042								
普通収入の状況 (単位:千円・%)																		第1次			1,530		2,042								
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比								第2次			16.1		18.4								
地方譲与税				1,758,023		16.4		1,758,023		29.8								第3次			2,987		3,671								
地方譲与税				114,224		1.1		114,224		1.9											2,987		3,671								
配当交付金				2,099		0.0		2,099		0.0											31.4		33.1								
配当交付金				7,903		0.1		7,903		0.1											4,992		5,355								
株式等譲渡所得割交付金				7,685		0.1		7,685		0.1											52.5		48.3								
地方消費税交付金				334,407		3.1		334,407		5.7																					
ゴルフ場利用税交付金				4,289		0.0		4,289		0.1																					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-																					
自動車取得税交付金				20,906		0.2		20,906		0.4																					
軽油引取税交付金				-		-		-		-																					
地方特例交付金				2,240		0.0		2,240		0.0																					
地方交付税				3,822,496		35.6		3,602,345		61.1																					
内 普通交付税				3,602,345		33.6		3,602,345		61.1																					
内 特別交付税				216,683		2.0		-		-																					
内 震災復興特別交付税				3,468		0.0		-		-																					
(一般財源計)				6,074,272		56.6		5,854,121		99.3																					
交通安全対策特別交付金				2,286		0.0		2,286		0.0																					
分担金・負担金				17,200		0.2		-		-																					
使用料				347,072		3.2		2,612		0.0																					
手数料				104,994		1.0		-		-																					
国庫支出金				1,178,521		11.0		-		-																					
国有提供交付金				-		-		-		-																					
(特別区財調交付金)				-		-		-		-																					
都道府県支出金				590,295		5.5		-		-																					
財産収入				43,516		0.4		35,731		0.6																					
寄附金				24,236		0.2		-		-																					
繰越金				32,365		0.3		-		-																					
繰越金				438,107		4.1		-		-																					
諸収入				477,720		4.5		2,122		0.0																					
地方債				1,394,929		13.0		-		-																					
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-																					
うち臨時財政対策債				337,329		3.1		-		-																					
歳入合計				10,725,513		100.0		5,896,872		100.0																					
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)																											
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政収入額		1,680,945		1,644,900			
人 員				2,000,065		19.9		1,961,576		1,891,025		30.3		区 分				125,500		1.3		125,500		標準財政需要額		5,283,290		5,098,561			
うち職員				1,198,713		12.0		1,171,196		-		-		区 分				1,399,613		14.0		127,243		1,162,000		標準財政収入額		2,102,180		2,084,629	
扶助費				1,158,263		11.5		453,934		453,512		7.3		区 分				2,601,166		25.9		49,161		1,733,085		標準財政規模		6,041,854		5,885,230	
公 助				913,922		9.1		836,433		807,306		12.9		区 分				1,082,034		10.8		357,566		588,242		財政指数		0.32		0.31	
内 元利償還金				833,180		8.3		755,691		726,564		11.7		区 分				399,578		4.0		157,545		223,719		実質収支比率(%)		10.1		6.2	
元利償還金				80,741		0.8		80,741		80,741		1.3		区 分				309,578		3.0		10,355		10,355		償費負担比率(%)		11.4		11.5	
内 一時借入金				1		0.0		1		1		0.0		区 分				399,578		4.0		157,545		223,719		判断実質赤字比率(%)		-		-	
(義務的経費計)				4,072,250		40.6		3,251,943		3,151,843		50.6		区 分				433,002		4.3		21,330		282,933		断連続実質赤字比率(%)		4.6		6.4	
物 件				1,762,176		17.6		1,046,522		920,079		14.8		区 分				1,044,788		10.4		715,620		412,736		比実質公債費比率(%)		41.6		60.3	
維持補修費				81,232		0.8		53,489		53,489		0.9		区 分				499,119		5.0		73,514		395,362		率化)		-		-	
補助費等				577,439		5.8		436,526		290,675		4.7		区 分				1,246,206		12.4		463,112		640,265		積立金高		1,752,407		1,670,895	
うち一部事務組合負担金				6,115		0.1		3,709		3,426		0.1		区 分				53,022		0.5		-		-		減現在高		1,281,450		1,189,389	
繰 出				1,038,017		10.4		897,242		850,004		13.6		区 分				913,922		9.1		-		836,433		特定目的		538,813		279,986	
積立金				455,006		4.5		447,349		-		-		区 分				200,000		2.0		-		200,000		地方債現在高		9,956,117		9,394,368	
投資・貸付金				24,354		0.2		13,278		760		0.0		区 分				-		-		-		-		債務負担為給(支出予定額)		22,237		29,259	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		区 分				-		-		-		-		保証の補償		-		-	
投資的経費				2,018,113		20.1		492,240		経常経費充当一般財源等計		-		区 分				1,114,514		10.0		1,965,091		6,638,589		実質的なもの		574,035		911,330	
うち人件費				64,288		0.6		63,700		5,266,850千円		84.5%		区 分				55,479		0.5		-		-		再差引収支		-		-	
普通建設事業費				1,965,091		19.6		464,281		84.5%		(89.3%)		区 分				25,626		0.2		788		788		加入世帯数(世帯)		3,492		-	
うち補助				1,090,362		10.9		155,219		-		-		区 分				788		0.0		-		-		の被保険者数(人)		5,972		-	
うち単独				845,504		8.4		309,037		-		-		区 分				-		-		-		-		等工業用水道		-		-	
災害復旧事業費				53,022		0.5		27,959		-		-		区 分				263,128		2.4		-		-		国民健康保険		263,128		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		区 分				769,493		7.1		-		-		被保険者1人当り		-		-	
歳入合計				10,725,513		100.0		6,638,589		7,335,515千円		93.3%		区 分				-		-		-		-		保険給付費		287		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況
人 27年国調 47,535 人 47,940 人
増減率 -0.8 %
人口密度 71.40 knf 666 人
区分 住民基本台帳人口 うち日本人
産業構造
都道府県名 団体名
市町村類型
V-2
収入の状況 (単位：千円・%)
区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比
地方譲与税 7,455,153 47.0 7,028,277 78.3
地方譲与税 182,903 1.2 182,903 2.0
配当交付金 9,072 0.1 9,072 0.1
...

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同該団体施行事業費及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1			
										28. 1. 1	9,168 人	10,172 人	27. 1. 1	44.30 km ²	207 人	28. 1. 1	9,477 人	9,398 人	区分	22年国調	17年国調	08	4476	08	4476	河内町	地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位:千円・%)										増減率	-9.9 %		増減率	-2.4 %	-2.5 %	第1次	713	834	第2次	14.8	15.0	第3次	1,428	1,737						
区 分										決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																
地 方 税										883,717	16.7	883,717	29.4	区 分																
地 方 譲 与 税										99,783	1.9	99,783	3.3	普 通 税																
利 子 割 交 付 金										1,339	0.0	1,339	0.0	法 定 普 通 税																
配 当 割 交 付 金										5,060	0.1	5,060	0.2	市 町 村 民 税																
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金										4,932	0.1	4,932	0.2	内 均 等 割																
地 方 消 費 税 交 付 金										161,482	3.1	161,482	5.4	所 得 等 割																
ゴ ー ル フ ー 場 利 用 税 交 付 金										15,638	0.3	15,638	0.5	法 人 均 等 割																
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										-	-	-	-	法 人 均 等 割																
自 動 車 取 得 税 交 付 金										18,286	0.3	18,286	0.6	固 定 資 産 税																
軽 油 引 取 税 交 付 金										-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税																
地 方 特 例 交 付 金										2,020	0.0	2,020	0.1	軽 自 動 車 税																
地 方 交 付 税										1,742,470	32.9	1,647,848	54.8	市 町 村 た ば こ 税																
内 特 別 交 付 税										1,647,848	31.1	1,647,848	54.8	市 町 村 た ば こ 税																
特 別 交 付 税										92,495	1.7	-	-	特 別 土 地 保 有 税																
歌 震 災 復 興 特 別 交 付 税										2,127	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税																
(一 般 財 源 計)										2,934,727	55.5	2,840,105	94.4	目 的 別 税																
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金										980	0.0	980	0.0	内 事 業 所 税																
分 担 金 ・ 負 担 金										3,512	0.1	-	-	都 市 計 画 税																
使 用 料										44,873	0.8	3,319	0.1	水 利 地 益 税 等																
手 数 料										10,918	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税																
国 庫 支 出 金										497,810	9.4	-	-	合 計																
有 提 供 交 付 金										-	-	-	-	内 事 業 所 税																
(特 別 区 財 調 交 付 金)										-	-	-	-	都 市 計 画 税																
都 道 府 県 支 出 金										267,937	5.1	-	-	水 利 地 益 税 等																
財 産 取 扱 費										1,271	0.0	886	0.0	法 定 外 目 的 税																
寄 附 金										6,668	0.1	-	-	合 計																
繰 越 金										211,396	4.0	-	-	内 事 業 所 税																
繰 上 金										452,653	8.6	-	-	都 市 計 画 税																
諸 収 入										267,494	5.1	164,380	5.5	水 利 地 益 税 等																
地 方 債										591,900	11.2	-	-	法 定 外 目 的 税																
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)										-	-	-	-	合 計																
うち 臨 時 財 政 対 策 債										183,300	3.5	-	-	内 事 業 所 税																
歳 入 合 計										5,292,139	100.0	3,009,670	100.0	都 市 計 画 税																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)										区 分		平 成 2 7 年 度 (千 円)	平 成 2 6 年 度 (千 円)							
区 分										決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち	(A) の うち	基 準 財 政 収 入 額	965,334	934,413								
人 員 費										936,459	19.2	899,439	895,772	28.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち	(A) の うち	基 準 財 政 需 要 額	2,613,182	2,496,957								
うち 職 員 給 付 費										586,490	12.0	554,764	-	-	議 会 費	86,891	1.8	-	86,891	標準 税 収 入 額	1,194,991	1,172,994								
扶 助 費										415,107	8.5	154,570	154,026	4.8	総 務 費	890,093	18.2	40,986	823,890	標準 財 政 規 模	3,026,164	2,919,844								
公 債 費										233,839	4.8	226,081	226,081	7.1	民 生 費	1,078,455	22.1	4,952	690,693	財 政 指 数	0.37	0.36								
内 元 利 償 還 金										197,823	4.1	190,065	190,065	6.0	衛 生 費	431,836	8.8	23,069	402,439	実 質 収 支 比 率 (%)	11.8	10.8								
内 一 時 借 入 金 利 子										36,016	0.7	36,016	36,016	1.1	労 働 費	13,781	0.3	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.9	5.6								
(義 務 的 経 費 計)										1,585,405	32.5	1,280,090	1,275,879	40.0	農 林 水 産 業 費	190,634	3.9	21,140	119,496	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
物 件 費										522,266	10.7	419,225	390,565	12.2	商 工 業 費	36,682	0.8	-	32,977	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
維 持 補 修 費										26,858	0.6	26,426	26,426	0.8	土 木 費	372,084	7.6	61,350	353,784	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.3	8.1								
補 助 費 等										854,691	17.5	774,612	429,868	13.5	消 防 費	233,974	4.8	37,165	215,768	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	36.0	33.9								
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金										433,723	8.9	418,878	262,762	8.2	教 育 費	1,312,160	26.9	913,396	462,081	積 立 金 高 調 査	262,853	262,793								
繰 上 金										627,544	12.9	552,694	544,297	17.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高 調 査	133,808	133,775								
積 立 金										156,981	3.2	156,668	-	-	公 債 費	233,839	4.8	-	226,081	特 定 目 的	1,110,716	1,164,694								
積 立 金										4,626	0.1	1,166	566	0.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,442,611	3,048,534								
前 年 度 繰 上 充 用 金										-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)	-	-								
投 入 費										1,102,058	22.6	203,219	203,219	6.2	歳 出 合 計	4,880,429	100.0	1,102,058	3,414,100	保 証 ・ 補 償 等	128,566	104,792								
うち 普 通 建 設 事 業 費										1,102,058	22.6	203,219	203,219	6.2	経 常 収 支 比 率	83.5 % (88.6 %)			取 益 事 業 収 入	-	-									
内 うち 補 助 費										550,886	11.3	22,404	-	-	経 常 収 支 比 率	83.5 % (88.6 %)			土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-									
内 うち 単 独 費										551,172	11.3	180,815	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)				徴 収 率	98.1	92.9									
内 災 害 復 旧 事 業 費										-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,825,810 千 円			市 町 村 民 税	98.3	94.3									
内 失 業 対 策 事 業 費										-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,825,810 千 円			純 固 定 資 産 税	97.8	91.0									
歳 入 合 計										4,880,429	100.0	3,414,100	3,414,100	70.0	出 之 他	309,238			(%)	97.8	91.0									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況					27年度国調 増減率			22,021人 23,106人 -4.7%			28.1.1 27.1.1 増減率			住民基本台帳人口 うち日本人			22,901人 23,137人 -1.0%			21,946人 22,218人 -1.2%			産業構造		2,444 2,418		21.2 19.6		4,159 4,768		36.1 38.6		4,930 5,084		42.7 41.2		08 5219		茨城県 八千代町		地方交付税種地		V-0	
区 分					決算額					構成比					収入済額					構成比					超過課税分					平成27年度(千円)		平成26年度(千円)												
区 分					決算額					構成比					収入済額					構成比					超過課税分					平成27年度(千円)		平成26年度(千円)												
地方譲与税					2,601,342					30.6					2,601,342					52.3										8,513,274		8,885,049												
地方譲与税					149,620					1.8					149,620					3.0										7,957,891		8,303,020												
配当交付金					3,421					0.0					3,421					0.1										555,383		582,029												
利子割交付金					12,937					0.2					12,937					0.3										8,201		37,896												
株式等譲渡所得割交付金					12,626					0.1					12,626					0.3										547,182		544,133												
地方消費税交付金					374,221					4.4					374,221					7.5										3,049		39,594												
ゴルフ場利用税交付金					2,138					0.0					2,138					0.0										9,000		100,000												
特別地方消費税交付金					-					-					-					-										-		-												
自動車取得税交付金					27,256					0.3					27,256					0.5										-		-												
軽油引取税交付金					-					-					-					-										-		-												
地方特例交付金					8,186					0.1					8,186					0.2										-		-												
地方交付税					1,937,385					22.8					1,937,385					35.7										-		-												
内 普通交付税					1,775,385					20.9					1,775,385					35.7										-		-												
内 特別交付税					150,316					1.8					-					-										-		-												
内 震災復興特別交付税					11,335					0.1					-					-										-		-												
内 (一般財源計)					5,128,783					60.2					4,967,132					99.8										-		-												
内 交通安全対策特別交付金					2,125					0.0					2,125					0.0										-		-												
内 分担金・負担金					81,675					1.0					-					-										-		-												
内 使用料					17,979					0.2					2,886					0.1										-		-												
内 手数料					13,094					0.2					-					-										-		-												
内 国庫支出金					971,080					11.4					-					-										-		-												
内 国有提供交付金					-					-					-					-										-		-												
内 (特別区財源交付金)					-					-					-					-										-		-												
内 都道府県支出金					658,840					7.7					-					-										-		-												
内 財産取					9,035					0.1					5,671					0.1										-		-												
内 寄附金					9,491					0.1					-					-										-		-												
内 繰越金					142,100					1.7					-					-										-		-												
内 繰入金					582,029					6.8					-					-										-		-												
内 諸収入					218,014					2.6					299					0.0										-		-												
内 地方債					679,029					8.0					-					-										-		-												
内 うち減取補償債(特例分)					-					-					-					-										-		-												
内 うち臨時財政対策債					362,029					4.3					-					-										-		-												
内 歳入合計					8,513,274					100.0					4,978,113					100.0										-		-												
内 普通建設事業費					2,601,342					100.0					16,335															-		-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「リスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況										27年国調 人口増減率 22年国調率 面積 人口密度	8,786 9,410 -6.6% 23.11knf 380人	人	区分 28. 1. 1 27. 1. 1 増減率		住民基本台帳人口 8,960 9,127 -1.8%		うち日本人 8,847 8,994 -1.6%		産業構造 22年国調 17年国調			237 5.3 1,893 42.1 2,363 52.6	282 5.6 2,182 43.3 2,492 49.4	都道府県名 08 茨城県			団体名 5421 五霞町		市町村類型 地方交付税種地	II-1 2-4
歳入の状況 (単位:千円・%)																														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																										
地方譲与税	2,177,021	45.9	2,177,021	75.7																										
地方譲与税	57,785	1.2	57,785	2.0																										
配当割交付金	1,564	0.0	1,564	0.1																										
配当割交付金	5,877	0.1	5,877	0.2																										
株式等譲渡所得割交付金	5,703	0.1	5,703	0.2																										
地方消費税交付金	210,637	4.4	210,637	7.3																										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																										
自動車取得税交付金	10,623	0.2	10,623	0.4																										
軽油引取税交付金	-	-	-	-																										
地方特例交付金	2,877	0.1	2,877	0.1																										
地方交付税	495,552	10.4	391,495	13.6																										
内訳	391,495	8.3	391,495	13.6																										
特別交付税	104,057	2.2	-	-																										
歳入復興特別交付税	-	-	-	-																										
(一般財源計)	2,967,639	62.6	2,863,582	99.6																										
交通安全対策特別交付金	774	0.0	774	0.0																										
分担金・負担金	53,317	1.1	-	-																										
使用料	5,745	0.1	4,763	0.2																										
手数料	5,763	0.1	-	-																										
国庫支出金	396,175	8.4	-	-																										
国有提供交付金	-	-	-	-																										
(特別区財源交付金)	-	-	-	-																										
都道府県支出金	328,252	6.9	-	-																										
財産収入	3,855	0.1	566	0.0																										
寄附金	2,282	0.0	-	-																										
繰越金	52,346	1.1	-	-																										
繰入金	396,998	8.4	-	-																										
諸収入	56,681	1.2	5,822	0.2																										
地方債	473,000	10.0	-	-																										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																										
うち臨時財政対策債	207,800	4.4	-	-																										
歳入合計	4,742,827	100.0	2,875,507	100.0																										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同団地施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況						人口		27年度国調		26年度国調		区分			住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-1			
人口増減率						24,517人		25,714人		-4.7%		28.1.1			25,477人			24,784人			25,033人			08		5464		市町村類型		V-1			
面積						46.59千㎡		-		27.1.1			25,696人			25,033人			-1.0%			第1次			茨城県		5464		地方交付税種地		2-4		
人口密度						526人		-		増減率			-			-0.9%			-1.0%			第2次			茨城県		5464		地方交付税種地		2-4		
収入の状況 (単位:千円・%)						-		-		増減率			-			-			-			第3次			茨城県		5464		地方交付税種地		2-4		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)												収入		超過課税分		指の定		取		職		額		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
地方譲与税		3,333,832	34.8	3,333,832	59.9	区	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
地方譲与税		140,563	1.5	140,563	2.5	市	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
配当交付金		4,157	0.0	4,157	0.1	町	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
配当交付金		15,727	0.2	15,727	0.3	村	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
株式等譲渡所得割交付金		15,358	0.2	15,358	0.3	民	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
地方消費税交付金		453,033	4.7	453,033	8.1	税	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
ゴルフ場利用税交付金		3,968	0.0	3,968	0.1	法	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
自動車取得税交付金		25,869	0.3	25,869	0.5	町	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	民	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
地方特例交付金		12,445	0.1	12,445	0.2	税	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
地方交付税		1,678,934	17.5	1,678,934	27.7	法	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
内		1,541,418	16.1	1,541,418	27.7	定	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
特別交付税		137,516	1.4	-	-	資	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
歌		-	-	-	-	産	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
(一般財源計)		5,683,886	59.3	5,546,370	99.7	税	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
交通安全対策特別交付金		3,990	0.0	3,990	0.1	均	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
分担金・負担金		30,030	0.3	-	-	割	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
使用料		84,249	0.9	3,789	0.1	割	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
手数料		15,267	0.2	-	-	等	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
国庫支出金		907,675	9.5	-	-	割	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
国有提供交付金		-	-	-	-	法	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	定	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
都道府県支出金		683,727	7.1	-	-	目	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
財産取		7,332	0.1	3,728	0.1	的	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
寄附		873,279	9.1	-	-	税	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
繰越		62,572	0.7	-	-	法	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
繰越		274,183	2.9	-	-	定	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
諸取		279,308	2.9	7,650	0.1	目	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
地方債		673,697	7.0	-	-	的	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	税	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
うち臨時財政対策債		474,397	5.0	-	-	法	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				
歳入		9,579,195	100.0	5,565,527	100.0	計	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職	額				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度調査は分類不能の産業を除き、平成17年度調査は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2														
										28. 1. 1	16,977 人	16,732 人	区分		22年国調	17年国調	08		5642		茨城県 利根町		地方交付税種地		2-5																
歳入の状況 (単位:千円・%)										27. 1. 1	17,150 人	16,967 人	第1次		293	414	08		5642		茨城県 利根町		地方交付税種地		2-5																
										増減率	-1.0 %	-1.4 %	第2次		3.9	4.7	08		5642		茨城県 利根町		地方交付税種地		2-5																
										増減率	-1.0 %	-1.4 %	第3次		1,779	2,191	08		5642		茨城県 利根町		地方交付税種地		2-5																
										増減率	-1.0 %	-1.4 %	第3次		23.9	24.9	08		5642		茨城県 利根町		地方交付税種地		2-5																
										増減率	-1.0 %	-1.4 %	第3次		5,360	6,082	08		5642		茨城県 利根町		地方交付税種地		2-5																
										増減率	-1.0 %	-1.4 %	第3次		72.1	69.0	08		5642		茨城県 利根町		地方交付税種地		2-5																
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)																													
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		旧開炭×		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×	
地方譲与税				1,361,545		20.5		1,326,718		37.4		1,326,718		97.4		4,901		低開炭×		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×					
配当割交付金				2,826		0.0		2,826		0.1		741,249		54.4		4,901		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
株式等譲渡所得割交付金				10,551		0.2		10,551		0.3		28,336		2.1		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
地方消費税交付金				249,287		3.7		249,287		7.0		668,022		49.1		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		17,456		1.3		4,901		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		27,435		2.0		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
自動車取得税交付金				16,552		0.2		16,552		0.5		500,268		36.7		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
軽油引取税交付金				-		-		-		-		500,192		36.7		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
地方特例交付金				8,403		0.1		8,403		0.2		33,391		2.5		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
地方交付税				1,887,208		28.4		1,800,610		50.8		51,820		3.8		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
内 普通交付税				1,800,610		27.1		1,800,610		50.8		-		-		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
内 特別交付税				85,424		1.3		-		-		-		-		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
内 震災復興特別交付税				1,174		0.0		-		-		-		-		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
内 (一般財源計)				3,636,819		54.7		3,515,394		99.2		-		-		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
内 交通安全対策特別交付金				2,162		0.0		2,162		0.1		-		-		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
内 分担金・負担金				45,570		0.7		-		-		-		-		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
内 使用料				21,605		0.3		7,606		0.2		-		-		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
内 手数料				26,956		0.4		-		-		-		-		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
内 国庫支出金				656,608		9.9		-		-		-		-		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
内 国有提供交付金				-		-		-		-		-		-		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
内 (特別区財調交付金)				-		-		-		-		-		-		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
内 都道府県支出金				374,501		5.6		-		-		-		-		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
内 財産収				20,776		0.3		20,090		0.6		-		-		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
内 寄附入金				592		0.0		-		-		-		-		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
内 繰越入金				577,122		8.7		-		-		-		-		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
内 繰越入金				536,180		8.1		-		-		-		-		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
内 諸収入				64,911		1.0		24		0.0		-		-		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
内 地方債				689,290		10.4		-		-		-		-		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
内 うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		-		-		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
内 うち臨時財政対策債				242,790		3.6		-		-		-		-		-		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
内 歳入合計				6,653,092		100.0		3,545,276		100.0		1,361,545		100.0		4,901		旧産炭×		山振×		過渡×		首都○		近畿×		中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)